

平成 2 7 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	清水謙司
同	宮原清貴
同	酒井伸二
同	石井茂隆

平成27年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目次

平成27年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【総括】		
1	決算の概要	2
(1)	予算編成の状況	2
(2)	決算の状況	2
2	一般会計	6
(1)	歳入歳出決算の状況	6
(2)	歳入の状況	6
(3)	歳出の状況	10
3	特別会計	13
(1)	歳入歳出決算の状況	13
(2)	歳出決算及び一般会計繰入金の状況	15
4	財産管理	16
5	まとめ	18
【会計別執行状況】		
1	一般会計の状況	22
(1)	歳入の款別執行状況	22
第1款	市税	22
第2款	地方譲与税	23
第3款	利子割交付金	23
第4款	配当割交付金	23
第5款	株式等譲渡所得割交付金	24
第6款	地方消費税交付金	24
第7款	ゴルフ場利用税交付金	24
第8款	特別地方消費税交付金	24
第9款	自動車取得税交付金	25
第10款	軽油引取税交付金	25
第11款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25

第12款	地方特例交付金	25
第13款	地方交付税	26
第14款	交通安全対策特別交付金	26
第15款	分担金及び負担金	26
第16款	使用料及び手数料	27
第17款	国庫支出金	27
第18款	県支出金	28
第19款	財産収入	28
第20款	寄附金	29
第21款	繰入金	29
第22款	繰越金	29
第23款	諸収入	30
第24款	市債	30
(2)	歳出の款別執行状況	31
第1款	議会費	31
第2款	総務費	31
第3款	民生費	32
第4款	衛生費	33
第5款	労働費	33
第6款	農林水産業費	34
第7款	商工費	34
第8款	土木費	35
第9款	消防費	36
第10款	教育費	37
第11款	公債費	38
第12款	諸支出金	38
第13款	予備費	38
2	特別会計の状況	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	介護保険事業特別会計	42
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	44
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	45
(5)	霊園事業特別会計	46
(6)	農業集落排水事業特別会計	47

(7) 競輪事業特別会計	48
(8) 地方卸売市場事業特別会計	49
(9) 都市計画土地区画整理事業特別会計	50
(10) 市街地再開発事業特別会計	51
(11) 動物公園事業特別会計	52
(12) 公共用地取得事業特別会計	53
(13) 学校給食センター事業特別会計	54
(14) 公債管理特別会計	55
3 財産管理の状況	56
(1) 公有財産	57
(2) 物品	57
(3) 債権	57
(4) 基金	57

平成27年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	59
第2 審査の期間	59
第3 審査の方法	59
第4 審査の結果	59

平成27年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	61
------------------------------	----

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、又は算出不能(分母が零)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が零)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

(1) 「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

(3) 本文中の「人件費」は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額であり、性質別の人件費とは異なる。

平成 2 7 年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成 27 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 27 年度千葉市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 平成 27 年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 平成 27 年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 平成 27 年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 平成 27 年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

(5) 平成 27 年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

(6) 平成 27 年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(7) 平成 27 年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

(8) 平成 27 年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

(9) 平成 27 年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(10) 平成 27 年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

(11) 平成 27 年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

(12) 平成 27 年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(13) 平成 27 年度千葉市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算

(14) 平成 27 年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

平成 27 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、法令に基づいて作成されているか、記載された計数は正確であるかなどを主眼に、審査に付された書類と決算関係資料との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

【総括】

1 決算の概要

(1) 予算編成の状況

平成27年度予算編成時において、歳入に関しては、自主財源の根幹をなす市税が、法人市民税の税率引下げなどにより、大幅な減収が見込まれるとともに、依存財源である国庫支出金や地方交付税などについては、国の予算編成の動向を見極める必要があったほか、市債については、健全化判断比率等への影響を踏まえ、可能な限り抑制する必要があった。

また、歳出に関しては、公債費の高止まりや生活保護費などの扶助費の増加が見込まれる中、労務・資材単価の高騰を背景とした事業費の増大や、介護、子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への確に対応することも求められた。

一方で、今後予想される人口減少社会の到来などを踏まえ、本市が将来にわたり都市の活力を維持するために、長期的な展望に立った行財政運営を進めていく必要があった。

このような厳しい財政状況の下で、予算編成に当たっては、財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、既存事業については、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化を図ることとした。

また、千葉市新基本計画に基づく第2次実施計画事業については、事業費の精査を行った上で推進を図ることを方針として編成された。

(2) 決算の状況

ア 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	409,892,132	392,359,847	384,805,129	7,554,718	3,014,190	4,540,527
特別会計	391,411,141	376,237,914	382,289,455	△6,051,541	21,571	△6,073,112
計	801,303,273	768,597,760	767,094,584	1,503,176	3,035,761	△1,532,585

(注) 詳細については、資料1(p.63)を参照。

一般会計・特別会計の歳入決算額は7,685億9,776万円、歳出決算額は7,670億9,458万円で、これを差し引いた形式収支額は15億317万円である。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源30億3,576万円を除いた実質収支額は△15億3,258万円である。主な理由は、国民健康保険事業特別会計が赤字となったことによるものであるが、同会計では、収支不足が生じたため翌年度歳入をもって繰上充用しており、繰上充用額は、76億7,916万円で、前年度と比較すると7億8,762万円の減少である。

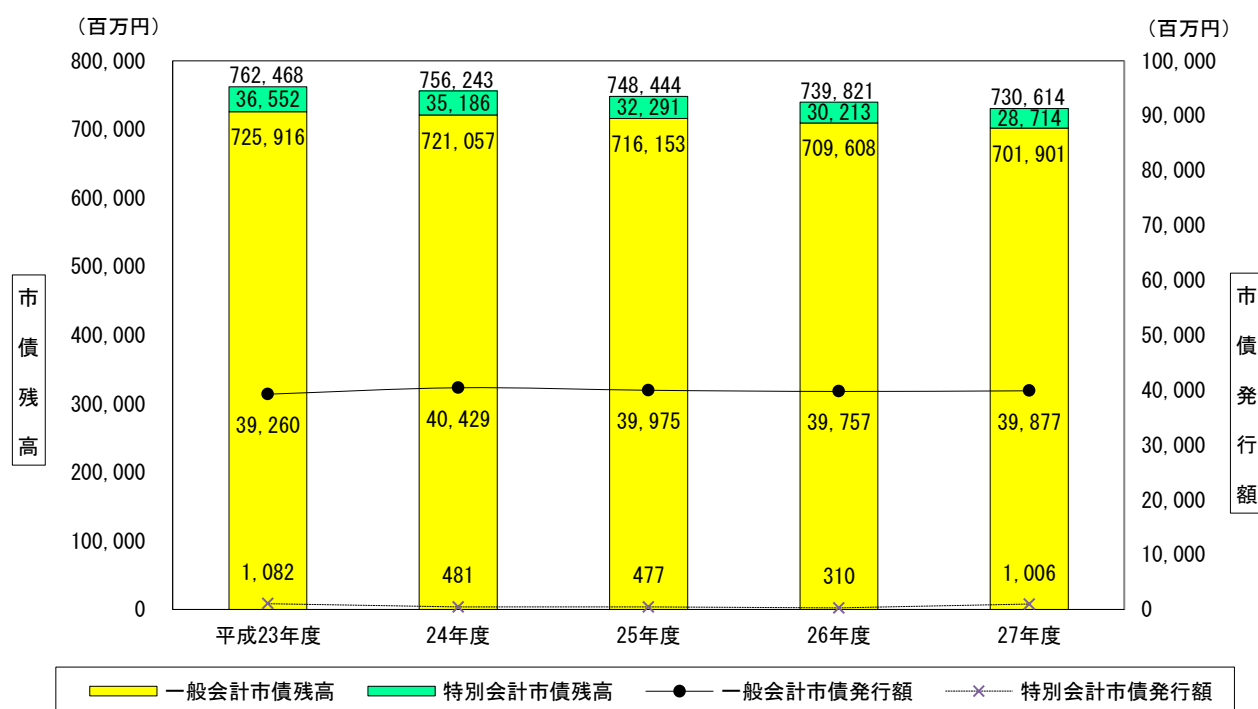
イ 市債の状況

借換債を除く市債発行額は、一般会計 398 億 7,722 万円、特別会計 10 億 579 万円で、前年度と比較すると、一般会計で 1 億 1,987 万円 (0.3%) の増加、特別会計で 6 億 9,592 万円 (224.6%) の増加である。主な理由は、動物公園事業特別会計でライオン展示場等の整備に係る動物公園整備債が増加したことによるものである。

市債残高は、一般会計 7,019 億 56 万円、特別会計 287 億 1,354 万円で、前年度と比較すると、一般会計で 77 億 695 万円 (1.1%) の減少、特別会計で 14 億 9,969 万円 (5.0%) の減少である。

一般会計及び特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図 1 のとおりである。

図 1 市債発行額及び残高の推移



(注) 1 特別会計市債発行額に借換債は含まない。

2 詳細については、資料 1 3 (p. 80) を参照。

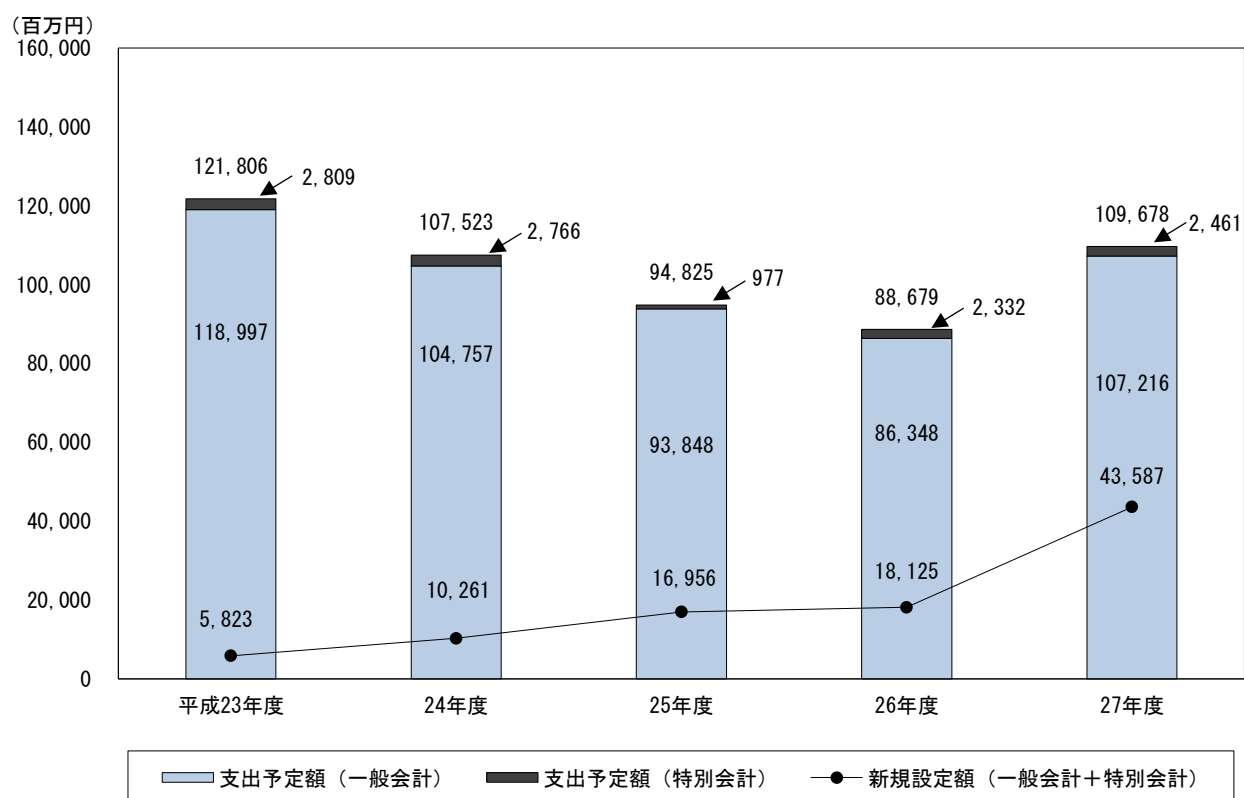
なお、一般会計及び特別会計市債残高 7,306 億 1,410 万円に、病院、下水道及び水道の各企業会計における企業債残高 2,875 億 1,952 万円を加えた額は 1 兆 181 億 3,363 万円で、前年度と比較すると 132 億 9,151 万円 (1.3%) の減少である。

ウ 債務負担行為の状況

債務負担行為の新規設定額は 435 億 8,730 万円で、前年度と比較すると 254 億 6,190 万円 (140.5%) の増加である。主な理由は、指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営等の新規設定額が増加したことによるものである。また、平成 27 年度以降の支出予定額は 1,096 億 7,758 万円で、前年度と比較すると 209 億 9,821 万円 (23.7%) の増加である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図 2 のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移



(注) 詳細については、資料1 2 (p. 78、79)を参照。

エ 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表2のとおりである。

表2 財政指標の年度比較

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財 政 力 指 数		0.969 (0.937)	0.951 (0.948)	0.946 (0.952)	0.953 (0.958)	0.954 (0.953)
経 常 収 支 比 率 (%)		96.3	97.5	95.5	97.4	95.7
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率 (%)	2.43	2.59	0.83	—	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	20.5 (18.24)	19.5 (19.43)	18.4 (17.54)	18.4 (18.38)	18.0 (18.25)
	将 来 負 担 比 率 (%)	268.5	261.1	248.0	231.8	208.7

- (注) 1 財政力指数及び経常収支比率は、普通会計（一般会計と一定の条件の下にある特別会計を合算したもの）の数値を用いて算出したものである。
- 2 財政力指数及び実質公債費比率の（ ）内の数値は、単年度の数値である。
- 3 比率がないものについては、「—」を記載している。
- 4 各財政指標の説明については、資料1 4 (p. 81、82)を参照。

財政力指数は 0.954 で、前年度と比較すると 0.001 ポイントの上昇である。

経常収支比率は 95.7% で、前年度と比較すると 1.7 ポイントの改善である。主な理由は、地方消費税交付金等の増により経常一般財源が増加したことによるものである。

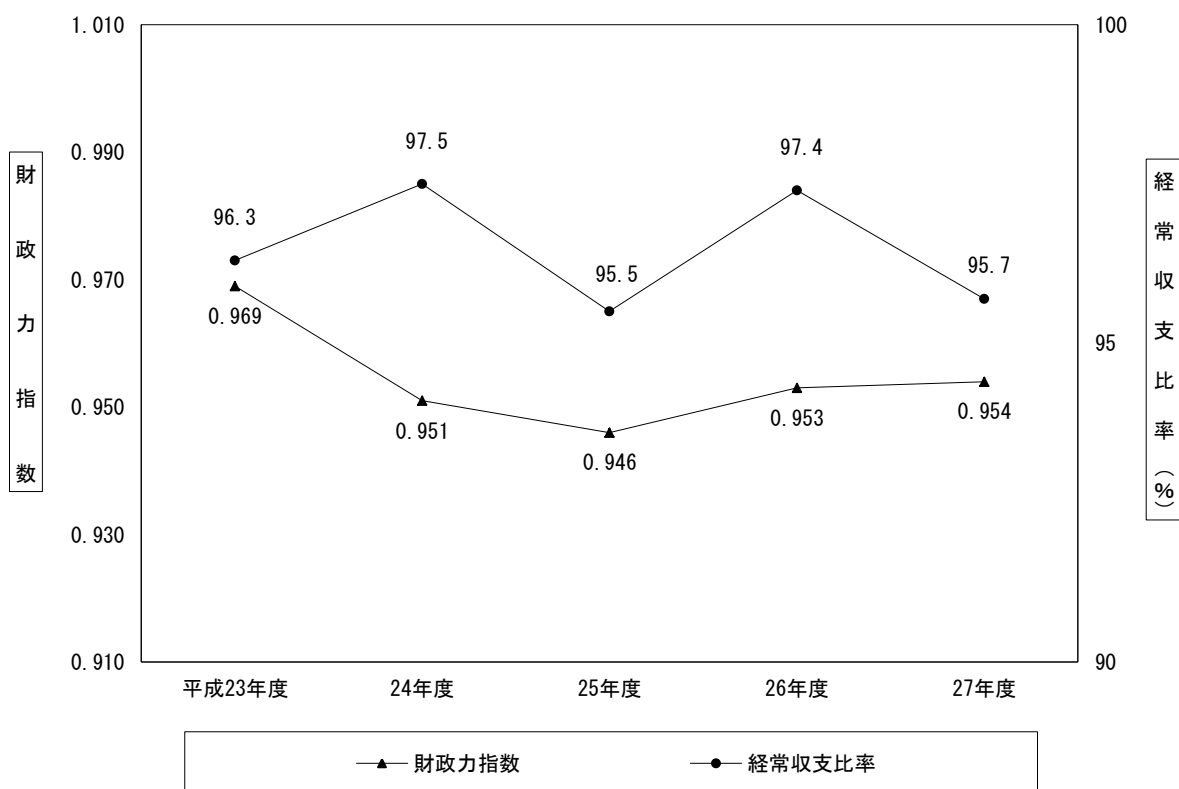
実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、前年度と同様でない。
連結実質赤字比率は、全会計における連結実質収支が黒字となったため、前年度と同様でない。

実質公債費比率は 18.0% で、前年度と比較すると 0.4 ポイントの改善である。

将来負担比率は 208.7% で、前年度と比較すると 23.1 ポイントの改善である。主な理由は、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことによるものである。

財政力指数及び経常収支比率の推移は、図 3 のとおりである。

図 3 財政力指数及び経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計歳入歳出決算状況は、表3のとおりである。

表3 一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成27年度	392,359,847	384,805,129	7,554,718	3,014,190	4,540,527
平成26年度	379,351,385	376,093,948	3,257,437	285,055	2,972,382
増 減	13,008,462 (3.4)	8,711,181 (2.3)	4,297,281 (131.9)	2,729,136 (957.4)	1,568,146 (52.8)

歳入決算額は3,923億5,984万円、歳出決算額は3,848億512万円で、前年度と比較すると、歳入は130億846万円(3.4%)の増加、歳出は87億1,118万円(2.3%)の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は75億5,471万円で、翌年度へ繰り越すべき財源30億1,419万円を除いた実質収支額は45億4,052万円となり、前年度と比較すると15億6,814万円(52.8%)の増加である。

(2) 歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表4のとおりである。

表4 歳入予算の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成27年度	409,892,132	400,958,461	392,359,847	95.7	97.9	535,695	8,178,271
平成26年度	404,494,854	389,204,030	379,351,385	93.8	97.5	813,545	9,148,464
増 減	5,397,278 (1.3)	11,754,431 (3.0)	13,008,462 (3.4)	1.9	0.4	△277,851 (△34.2)	△970,193 (△10.6)

(注) 詳細については、資料2(p.64、65)を参照。

予算現額4,098億9,213万円に対し、収入済額は3,923億5,984万円で、収入割合は95.7%となり、前年度と比較すると1.9ポイントの上昇である。

不納欠損額は5億3,569万円で、前年度と比較すると2億7,785万円(34.2%)の減少である。不納欠損額の主なものは、市税4億8,316万円及び子どもルーム利用料等の諸収入2,712万円である。

収入未済額は81億7,827万円で、前年度と比較すると9億7,019万円(10.6%)の減少である。収入未済額の主なものは、市税61億4,481万円及び生活保護法に基づく返還金及び徴収金等に係る諸収入15億2,729万円である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の執行状況は、表5のとおりである。

表5 市税執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成27年度	174,300,000	182,051,560	175,534,608	100.7	96.4	483,161	6,144,819
平成26年度	175,500,000	182,903,947	174,983,017	99.7	95.7	675,801	7,351,844
増 減	△1,200,000 (△0.7)	△852,387 (△0.5)	551,591 (0.3)	1.0	0.7	△192,639 (△28.5)	△1,207,025 (△16.4)

(注) 詳細については、p. 22 を参照。

予算現額 1,743 億円に対し、収入済額は 1,755 億 3,460 万円で、収入割合は 100.7% となり、前年度と比較すると 1.0 ポイントの上昇である。

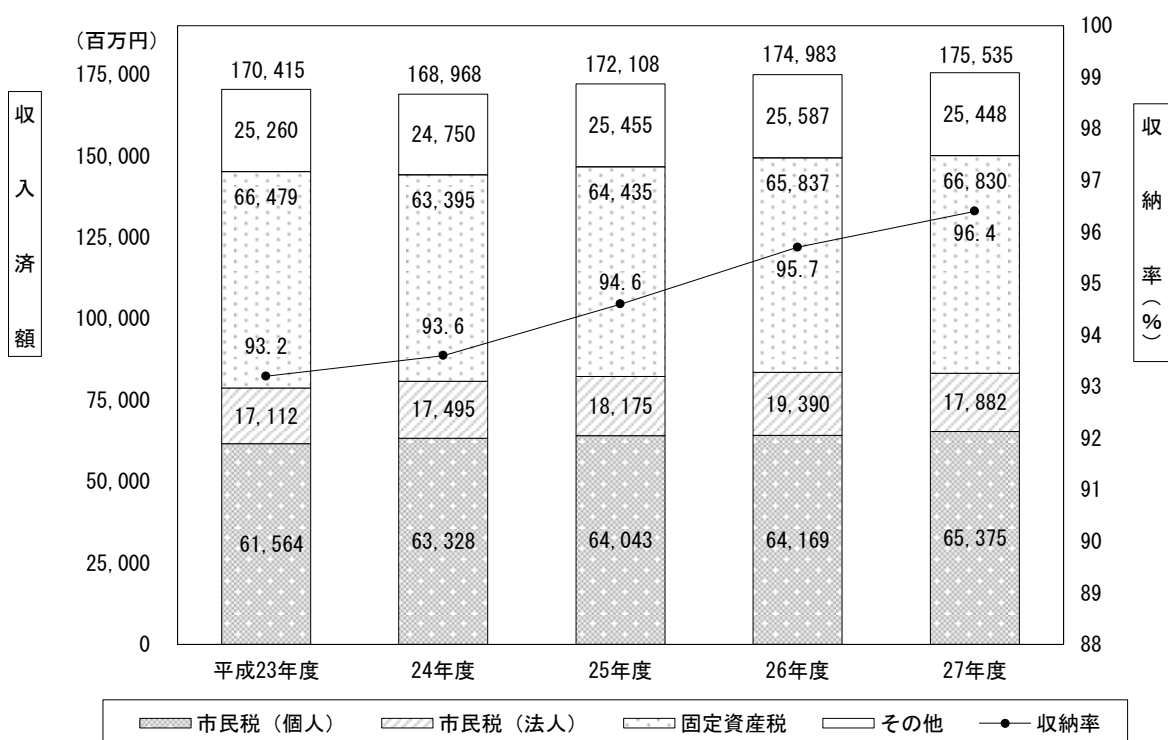
不納欠損額は 4 億 8,316 万円で、前年度と比較すると 1 億 9,263 万円 (28.5%) の減少である。

収入未済額は 61 億 4,481 万円で、前年度と比較すると 12 億 702 万円 (16.4%) の減少である。

また、収納率は 96.4% (現年課税分 99.1%、滞納繰越分 32.1%) で、前年度の 95.7% (現年課税分 99.0%、滞納繰越分 28.9%) と比較すると 0.7 ポイントの上昇である。

市税の収入済額及び収納率の推移は、図4のとおりである。

図4 市税収入済額及び収納率の推移



イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 6 のとおりである。

表 6 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	175,534,608	44.7	174,983,017	46.1	551,591	0.3
国 庫 支 出 金	62,321,678	15.9	59,731,252	15.7	2,590,425	4.3
市 債	39,877,228	10.2	39,757,350	10.5	119,878	0.3
諸 収 入	39,822,568	10.1	38,550,517	10.2	1,272,051	3.3
地方消費税交付金	17,607,064	4.5	10,931,851	2.9	6,675,213	61.1
県 支 出 金	15,198,145	3.9	12,398,521	3.3	2,799,624	22.6
使用料及び手数料	10,758,214	2.7	8,759,941	2.3	1,998,273	22.8
地 方 交 付 税	8,456,385	2.2	7,650,033	2.0	806,352	10.5
そ の 他	22,783,957	5.8	26,588,902	7.0	△3,804,945	△14.3
計	392,359,847	100	379,351,385	100	13,008,462	3.4

(注) 詳細については、資料 2 (p. 64、65)を参照。

市税は 1,755 億 3,460 万円で、前年度と比較すると 5 億 5,159 万円 (0.3%) の増加である。主な理由は、給与所得者及び給与所得の増により個人市民税が増加したことによるものである。

国庫支出金は 623 億 2,167 万円で、前年度と比較すると 25 億 9,042 万円 (4.3%) の増加である。主な理由は、生活保護費負担金が増加したことによるものである。

市債は 398 億 7,722 万円で、前年度と比較すると 1 億 1,987 万円 (0.3%) の増加である。

諸収入は 398 億 2,256 万円で、前年度と比較すると 12 億 7,205 万円 (3.3%) の増加である。主な理由は、中小企業資金融資制度及び企業立地促進融資制度における金融機関への預託金が増加したことによるものである。

地方消費税交付金は 176 億 706 万円で、前年度と比較すると 66 億 7,521 万円 (61.1%) の増加である。主な理由は、税率の引き上げによるものである。

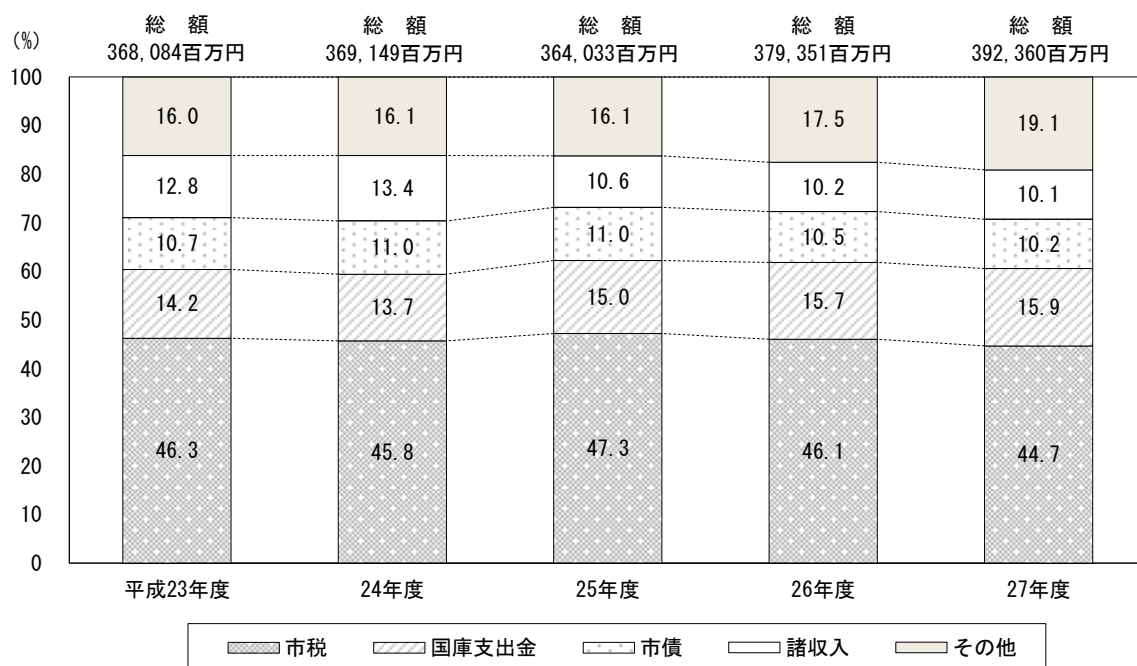
県支出金は 151 億 9,814 万円で、前年度と比較すると 27 億 9,962 万円 (22.6%) の増加である。主な理由は、保育施設への給付費等に係る児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

使用料及び手数料は 107 億 5,821 万円で、前年度と比較すると 19 億 9,827 万円 (22.8%) の増加である。主な理由は、児童福祉法の改正により公立保育所使用料等の児童福祉使用料が増加したことによるものである。

地方交付税は 84 億 5,638 万円で、前年度と比較すると 8 億 635 万円 (10.5%) の増加である。主な理由は、臨時財政対策債発行可能額が減少し、その振替わりで普通交付税額が増加したことによるものである。

なお、款別構成比率の推移は、図 5 のとおりである。

図5 款別構成比率の推移



ウ 自主・依存財源別決算の増減状況

自主・依存財源別決算の増減状況は、表7のとおりである。

表7 自主・依存財源別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	175,534,608	44.7	174,983,017	46.1	551,591	0.3
	諸 収 入	39,822,568	10.1	38,550,517	10.2	1,272,051	3.3
	使用料及び手数料	10,758,214	2.7	8,759,941	2.3	1,998,273	22.8
	そ の 他	11,228,110	2.9	15,051,833	4.0	△3,823,722	△25.4
	計	237,343,500	60.5	237,345,308	62.6	△1,808	△0.0
依存財源	国 庫 支 出 金	62,321,678	15.9	59,731,252	15.7	2,590,425	4.3
	市 債	39,877,228	10.2	39,757,350	10.5	119,878	0.3
	地方消費税交付金	17,607,064	4.5	10,931,851	2.9	6,675,213	61.1
	県 支 出 金	15,198,145	3.9	12,398,521	3.3	2,799,624	22.6
	そ の 他	20,012,232	5.1	19,187,103	5.1	825,129	4.3
	計	155,016,347	39.5	142,006,077	37.4	13,010,270	9.2
計		392,359,847	100	379,351,385	100	13,008,462	3.4

(注) 詳細については、資料6(p.69)を参照。

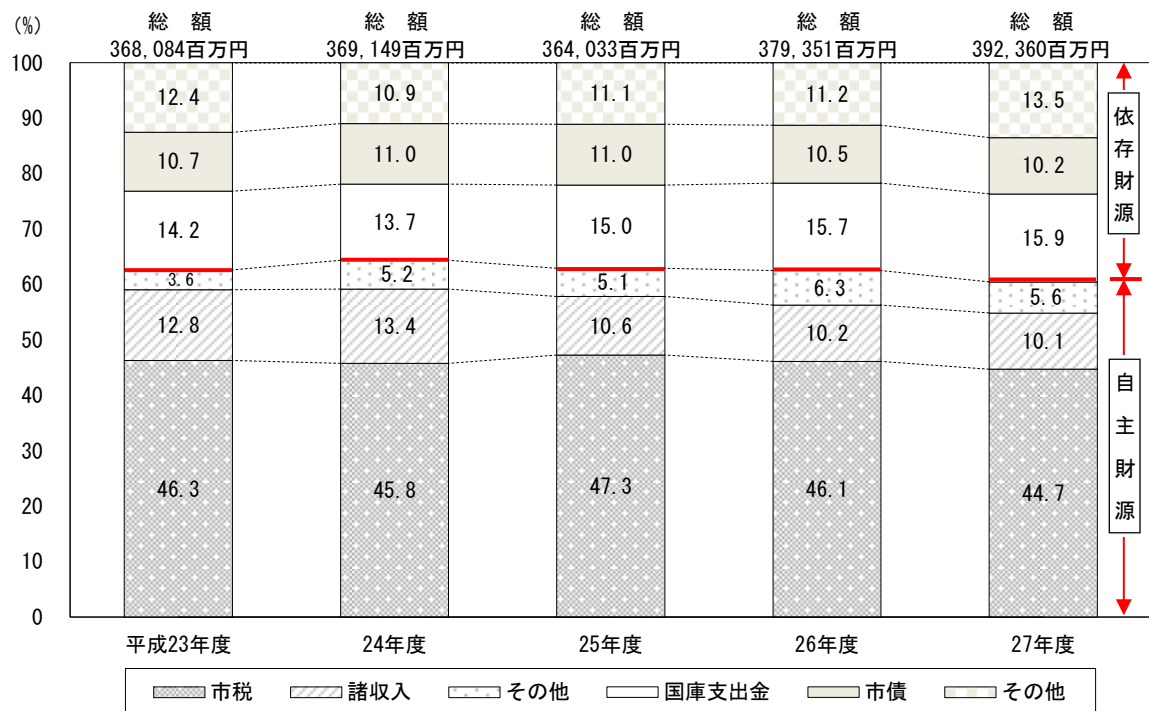
市税、諸収入等の自主財源は2,373億4,350万円で、前年度と比較すると180万円(0.0%)の減少である。

国庫支出金、市債等の依存財源は1,550億1,634万円で、前年度と比較すると130億1,026万円(9.2%)の増加である。主な理由は、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

自主財源の構成比率は60.5%となり、前年度と比較すると2.1ポイントの低下である。

なお、自主・依存財源別構成比率の推移は、図6のとおりである。

図6 自主・依存財源別構成比率の推移



(3) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表8のとおりである。

表8 歳出予算の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成27年度	409,892,132	384,805,129	93.9	10,405,740	14,681,263
平成26年度	404,494,854	376,093,948	93.0	8,426,199	19,974,707
増 減	5,397,278 (1.3)	8,711,181 (2.3)	0.9	1,979,541 (23.5)	△5,293,443 (△26.5)

予算現額4,098億9,213万円に対し、支出済額は3,848億512万円で、執行率は93.9%となり、前年度と比較すると0.9ポイントの上昇である。

翌年度繰越額は104億573万円で、前年度と比較すると19億7,954万円の増加である。翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越6億3,439万円(7件)、繰越明許費96億9,979万円(49

件)及び事故繰越し7,154万円(3件)である。款別の主なものは、土木費35億4,361万円及び民生費31億8,760万円である。

不用額は146億8,126万円で、前年度と比較すると52億9,344万円(26.5%)の減少である。款別の主なものは、民生費41億5,964万円、土木費29億3,047万円及び総務費25億926万円である。

イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表9のとおりである。

表9 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
民 生 費	144,786,683	37.6	137,059,663	36.4	7,727,020	5.6
公 債 費	57,216,707	14.9	56,721,244	15.1	495,463	0.9
土 木 費	41,839,960	10.9	44,835,126	11.9	△2,995,165	△6.7
商 工 費	35,057,087	9.1	32,814,061	8.7	2,243,026	6.8
総 務 費	32,122,522	8.3	30,112,070	8.0	2,010,452	6.7
衛 生 費	29,360,582	7.6	30,458,705	8.1	△1,098,123	△3.6
教 育 費	27,481,203	7.1	28,166,365	7.5	△685,162	△2.4
そ の 他	16,940,386	4.4	15,926,715	4.2	1,013,670	6.4
計	384,805,129	100	376,093,948	100	8,711,181	2.3

(注) 詳細については、資料7(p.70、71)を参照。

民生費は1,447億8,668万円で、前年度と比較すると77億2,702万円(5.6%)の増加である。主な理由は、障害者生活介護給付等の扶助費が増加したことによるものである。

公債費は572億1,670万円で、前年度と比較すると4億9,546万円(0.9%)の増加である。

土木費は418億3,996万円で、前年度と比較すると29億9,516万円(6.7%)の減少である。主な理由は、宮野木町第1団地第二期建替の完了に伴い工事請負費が減少したことによるものである。

商工費は350億5,708万円で、前年度と比較すると22億4,302万円(6.8%)の増加である。主な理由は、中小企業資金融資制度及び企業立地促進融資制度における金融機関への預託に係る貸付金が増加したことによるものである。

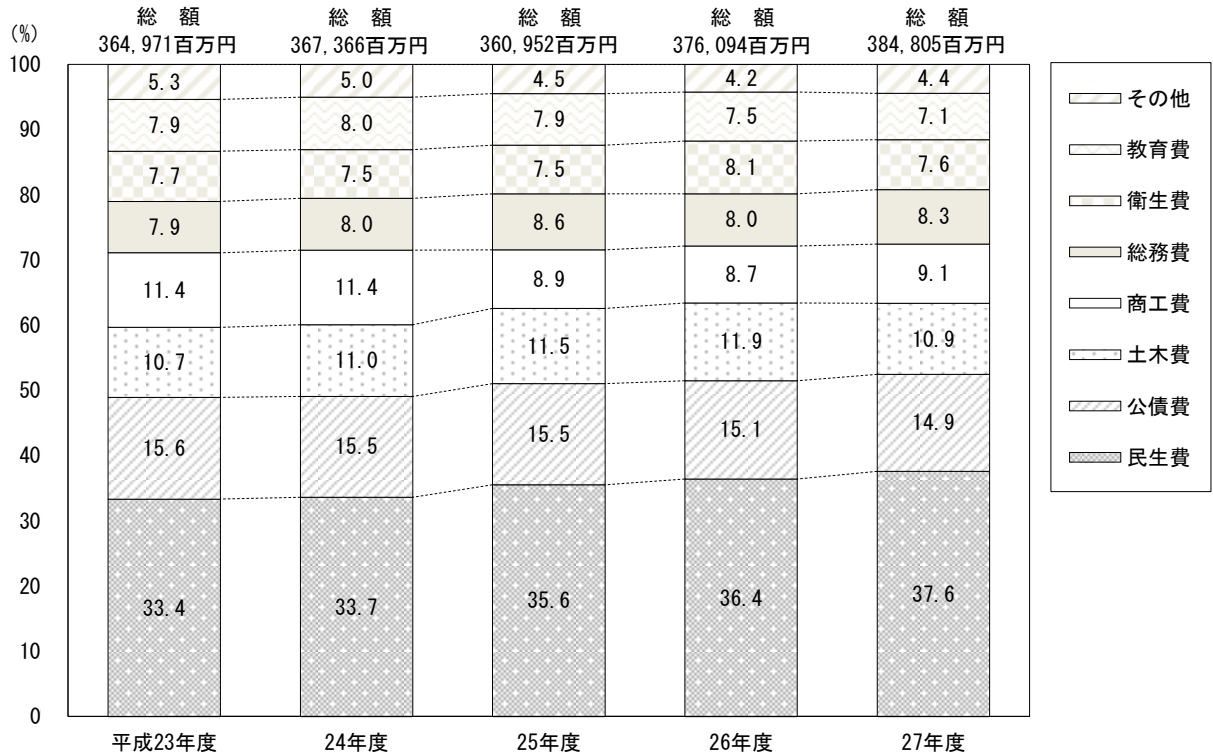
総務費は321億2,252万円で、前年度と比較すると20億1,045万円(6.7%)の増加である。主な理由は、旧真砂第一小学校跡施設大規模改造等の工事請負費が増加したことによるものである。

衛生費は293億6,058万円で、前年度と比較すると10億9,812万円(3.6%)の減少である。主な理由は、地域環境保全基金への積立金が減少したことによるものである。

教育費は274億8,120万円で、前年度と比較すると6億8,516万円(2.4%)の減少である。主な理由は、校舎耐震補強の完了に伴い工事請負費が減少したことによるものである。

なお、款別構成比率の推移は、図7のとおりである。

図 7 款別構成比率の推移



ウ 性質別決算の増減状況

性質別決算の増減状況は、表 10 のとおりである。

表 10 性質別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分			平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
			決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	費	54,067,923	14.1	54,754,106	14.6	△686,183	△1.3
	扶助費	費	94,850,688	24.6	88,950,883	23.6	5,899,805	6.6
	公債費	費	56,986,856	14.8	56,481,411	15.0	505,445	0.9
	計		205,905,467	53.5	200,186,400	53.2	5,719,067	2.9
投資的経費	普通建設事業費	費	31,557,088	8.2	31,575,822	8.4	△18,734	△0.1
	災害復旧事業費	費	0	0	34,310	0.0	△34,310	皆減
	計		31,557,088	8.2	31,610,132	8.4	△53,044	△0.2
その他の経費	物件費	費	45,742,099	11.9	45,114,686	12.0	627,413	1.4
	維持補修費	費	7,084,805	1.8	6,741,048	1.8	343,757	5.1
	補助費等		28,003,209	7.3	27,991,605	7.4	11,604	0.0
	積立金		4,100,669	1.1	5,855,573	1.6	△1,754,904	△30.0
	投資及び出資金・貸付金		32,394,589	8.4	30,826,814	8.2	1,567,775	5.1
	繰出金		30,017,203	7.8	27,767,690	7.4	2,249,513	8.1
	計		147,342,574	38.3	144,297,416	38.4	3,045,158	2.1
計			384,805,129	100	376,093,948	100	8,711,181	2.3

資料提供 財政局

(注) 詳細については、資料 9 (p.73) を参照。

義務的経費は、2,059億546万円で、前年度と比較すると57億1,906万円（2.9%）の増加である。主な理由は、子ども・子育て支援給付等に係る扶助費が増加したことによるものである。

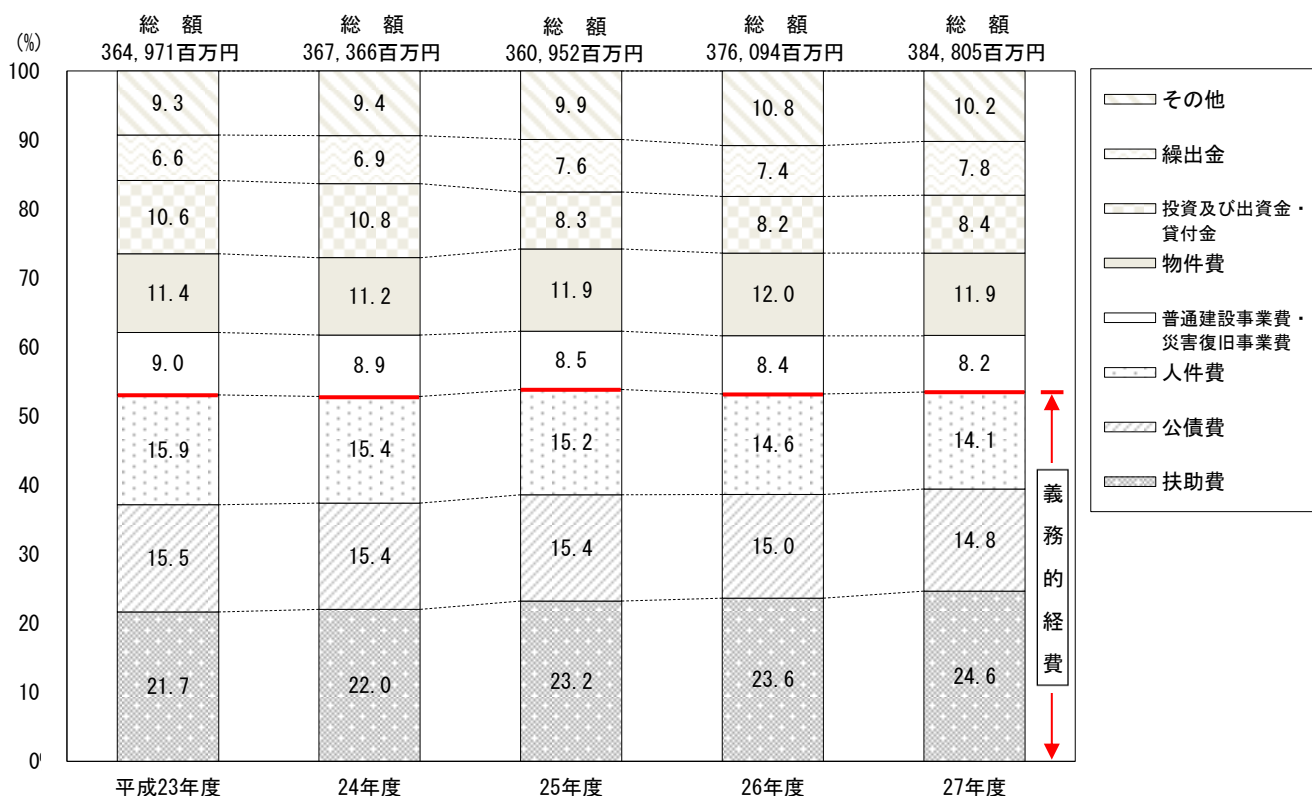
投資的経費は、315億5,708万円で、前年度と比較すると5,304万円（0.2%）の減少である。主な理由は、校舎耐震補強の完了等に伴い普通建設事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は、1,473億4,257万円で、前年度と比較すると30億4,515万円（2.1%）の増加である。主な理由は、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が増加したことによるものである。

義務的経費の構成比率は53.5%となり、前年度と比較すると0.3ポイントの上昇である。

なお、性質別構成比率の推移は、図8のとおりである。

図8 性質別構成比率の推移



3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表11のとおりである。

表11 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成27年度	376,237,914	382,289,455	△6,051,541	21,571	△6,073,112
平成26年度	336,598,630	342,789,346	△6,190,716	1,460	△6,192,176
増 減	39,639,283 (11.8)	39,500,109 (11.5)	139,175 (△2.2)	20,111 (著増)	119,064 (△1.9)

歳入決算額は3,762億3,791万円、歳出決算額は3,822億8,945万円で、前年度と比較すると歳入は396億3,928万円（11.8％）の増加、歳出は395億10万円（11.5％）の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は△60億5,154万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,157万円を除いた実質収支額は△60億7,311万円となり、前年度と比較すると1億1,906万円（△1.9％）赤字が減少している。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表12のとおりである。

表12 各特別会計の歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	120,323,388	110,425,638	118,104,806	△7,679,168	0	△7,679,168
介護保険事業	64,229,660	60,159,484	59,316,171	843,313	20,321	822,992
後期高齢者医療事業	8,868,910	8,822,494	8,794,429	28,065	0	28,065
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	321,602	323,167	292,244	30,923	0	30,923
霊園事業	841,136	787,426	787,426	0	0	0
農業集落排水事業	501,416	493,119	493,119	0	0	0
競輪事業	13,331,754	13,097,445	12,373,369	724,076	0	724,076
地方卸売市場事業	971,235	909,098	909,098	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	538,758	451,366	450,116	1,250	1,250	0
市街地再開発事業	1,372,847	1,225,112	1,225,112	0	0	0
動物公園事業	1,830,451	1,689,600	1,689,600	0	0	0
公共用地取得事業	818,857	813,643	813,643	0	0	0
学校給食センター事業	2,505,417	2,432,583	2,432,583	0	0	0
公債管理	174,955,710	174,607,737	174,607,737	0	0	0
計	391,411,141	376,237,914	382,289,455	△6,051,541	21,571	△6,073,112

(2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況は、表 13 のとおりである。

表 13 各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	歳出決算額				繰入金			
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	118,104,806	104,827,492	13,277,315	12.7	9,507,639	8,424,382	1,083,257	12.9
介護保険事業	59,316,171	56,189,693	3,126,478	5.6	8,549,836	7,990,166	559,670	7.0
後期高齢者医療事業	8,794,429	8,427,491	366,938	4.4	1,123,174	1,040,960	82,213	7.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	292,244	300,061	△7,817	△2.6	30,510	17,860	12,651	70.8
霊園事業	787,426	783,159	4,267	0.5	302,218	279,066	23,152	8.3
農業集落排水事業	493,119	475,955	17,164	3.6	427,341	413,932	13,409	3.2
競輪事業	12,373,369	11,449,562	923,806	8.1	0	0	0	—
地方卸売市場事業	909,098	1,051,073	△141,975	△13.5	189,960	209,401	△19,441	△9.3
都市計画土地区画整理事業	450,116	428,468	21,648	5.1	345,491	319,214	26,276	8.2
市街地再開発事業	1,225,112	1,401,607	△176,495	△12.6	1,220,112	1,310,537	△90,425	△6.9
動物公園事業	1,689,600	981,841	707,760	72.1	630,574	616,849	13,725	2.2
公共用地取得事業	813,643	629,210	184,433	29.3	798,643	629,210	169,433	26.9
学校給食センター事業	2,432,583	2,442,677	△10,094	△0.4	1,108,927	1,118,394	△9,467	△0.8
公債管理	174,607,737	153,401,056	21,206,680	13.8	56,994,757	56,490,816	503,942	0.9
計	382,289,455	342,789,346	39,500,109	11.5	81,229,181	78,860,788	2,368,393	3.0

ア 歳出決算の状況

国民健康保険事業特別会計は 1,181 億 480 万円で、前年度と比較すると 132 億 7,731 万円 (12.7%) の増加である。主な理由は、保険財政共同安定化事業の対象が拡大されたことにより、共同事業拠出金が増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計は 593 億 1,617 万円で、前年度と比較すると 31 億 2,647 万円 (5.6%) の増加である。主な理由は、介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計は 123 億 7,336 万円で、前年度と比較すると 9 億 2,380 万円 (8.1%) の増加である。主な理由は、勝者投票券売上金の増により払戻金が増加したことによるものである。

公債管理特別会計は 1,746 億 773 万円で、前年度と比較すると 212 億 668 万円 (13.8%) の

増加である。主な理由は、借換債に係る元金が増加したことによるものである。

イ 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金の総額は812億2,918万円で、前年度と比較すると23億6,839万円(3.0%)の増加である。

国民健康保険事業特別会計は95億763万円で、前年度と比較すると10億8,325万円(12.9%)の増加である。

介護保険事業特別会計は85億4,983万円で、前年度と比較すると5億5,966万円(7.0%)の増加である。

公共用地取得事業特別会計は7億9,864万円で、前年度と比較すると1億6,943万円(26.9%)の増加である。

公債管理特別会計は569億9,475万円で、前年度と比較すると5億394万円(0.9%)の増加である。

4 財産管理

財産の年度末(平成28年3月31日現在)の現在高は、表14のとおりである。

表14 財産の年度末現在高

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	15,827,907.94	177,539.58	16,005,447.52
	建 物 (㎡)	2,633,938.32	2,730.08	2,636,668.40
	山 林 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	船 舶 (隻)	1	0	1
	航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権 (㎡)	5,750.49	△42.00	5,708.49
	無 体 財 産 権 (件)	26	0	26
	有 価 証 券 (千円)	1,198,541	△12,500	1,186,041
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,821,615	0	2,821,615
物 品 (点)		7,352	△53	7,299
債 権 (千円)		8,615,297	△111,261	8,504,037
基 金 (千円)		123,939,881	7,624,607	131,564,488

(注) 詳細については、p. 56を参照。

公有財産は、土地の年度末現在高が1,600万5,447㎡で、前年度末現在高と比較すると17万7,539㎡(1.1%)の増加である。主な理由は、緑区おゆみ野中央1丁目の緑地の譲与を受けたことによるものである。

建物の年度末現在高は263万6,668㎡で、前年度末現在高と比較すると2,730㎡(0.1%)の増

加である。主な理由は、幕張クリーンセンターの譲与を受けたことによるものである。

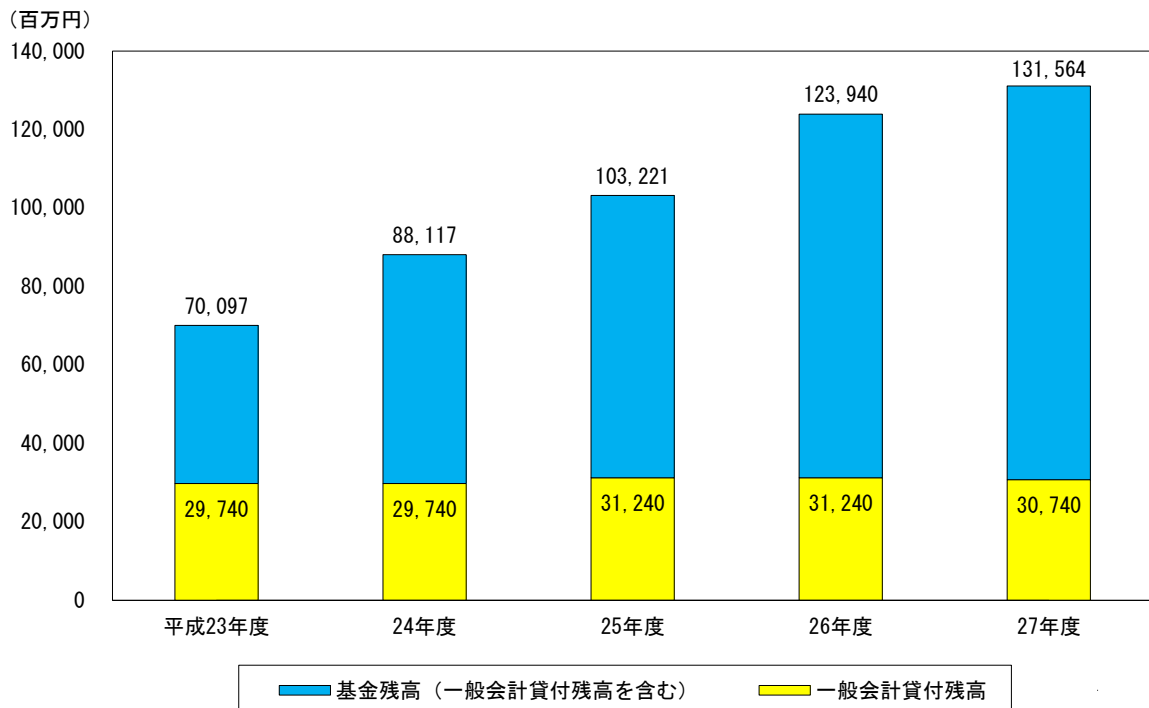
債権の年度末現在高は 85 億 403 万円で、前年度末現在高と比較すると 1 億 1,126 万円（1.3%）の減少である。主な理由は、貸付金の償還額が増加したことによるものである。

基金の年度末現在高は 1,315 億 6,448 万円で、前年度末現在高と比較すると 76 億 2,460 万円（6.2%）の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、年度末における貸付残高は 307 億 4,000 万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金 242 億円、市庁舎整備基金 35 億 4,000 万円、緑と水辺の基金 26 億円及び美術品等取得基金 4 億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図 9 のとおりである。

図 9 基金残高と一般会計貸付残高の推移



（注）年度末における基金から一般会計への貸付残高は 307 億 4,000 万円であるが、平成 28 年 5 月 31 日現在の貸付残高は、平成 27 年度の出納整理期間中に市債管理基金が 10 億円貸付け、一般会計が 20 億円返済したことにより、297 億 4,000 万円となっている。

5 まとめ

(1) 一般会計

ア 決算の状況

一般会計における決算の状況については、歳出決算額が3,848億512万円で、前年度と比較すると87億1,118万円(2.3%)の増加である。このうち義務的経費は、2,059億546万円で、前年度と比較すると57億1,906万円(2.9%)の増加であり、構成比率は53.5%となっている。

一方、歳入決算額は3,923億5,984万円で、前年度と比較すると130億846万円(3.4%)の増加である。このうち自主財源は、2,373億4,350万円で、前年度と比較すると180万円(0.0%)減少したものの、市税を中心とした自主財源の構成比率は60.5%を占める状況となっている。

また、一般会計の収入未済額は81億7,827万円で、前年度と比較すると9億7,019万円(10.6%)減少したものの、依然として多額となっている。

収入未済額の主なものを債権ごとに見てみると、市税は61億4,481万円で、前年度と比較すると12億702万円(16.4%)の減少、生活保護費返還金及び徴収金は6億5,942万円で、前年度と比較すると1億8,392万円(38.7%)の増加、行政代執行費用に係る弁償金は5億6,238万円で、前年度と比較すると111万円(0.2%)の減少、住宅使用料は2億6,834万円で、前年度と比較すると2,011万円(7.0%)の減少、保育料は1億9,240万円で、前年度と比較すると1,013万円(5.0%)の減少となっている。

イ 意見

市では、平成26年3月に策定した「第2期財政健全化プラン(平成26年度～29年度)」の中で、特に滞納額が大きい主要債権(市税、国民健康保険料、介護保険料、住宅使用料、保育料及び下水道使用料)について、差押えなどによる徴収対策を強化するとともに、債権ごとに数値目標を定め、徴収率の向上に努めている。

これにより、主要債権の徴収率はすべて改善しており、徴収対策の強化による一定の効果が認められるところである。

一方、主要債権以外の債権のうち生活保護費返還金及び徴収金の滞納額は、前年度と比較して大きく増加し、主要債権である住宅使用料や保育料よりも多額となっている。

生活保護費返還金及び徴収金については、債務者の納付資力を的確に見極めた上で、取組みの進んでいる債権において蓄積されたノウハウを活用しながら、法令に基づき厳格に対処するなど、滞納額縮減に向けた取組みを一層推進されたい。

生活保護費返還金及び徴収金における収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入未済額	178, 275	247, 847	357, 312	475, 496	659, 420
増 減 (増 減 率)	—	69, 571 (39. 0%)	109, 465 (44. 2%)	118, 184 (33. 1%)	183, 924 (38. 7%)

なお、諸収入においては、財務会計システムデータの組織的な確認が十分に行われていなかったことにより、教育費雑入における調定額及び収入未済額が過大となっていた。

決算の取りまとめに当たっては、各所管課等による適正な決算資料の作成を行うとともに、局主管課による確認を的確に行われたい。

(2) 特別会計

ア 決算の状況

特別会計全体の歳入決算額は 3, 762 億 3, 791 万円、歳出決算額は 3, 822 億 8, 945 万円で、前年度と比較すると歳入は 396 億 3, 928 万円 (11. 8%) の増加、歳出は 395 億 10 万円 (11. 5%) の増加である。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、△60 億 7, 311 万円である。主な理由は、国民健康保険事業特別会計において、単年度収支が 7 億 8, 762 万円と前年度に引き続き黒字となったものの、累積赤字額が 76 億 7, 916 万円と依然として多額となっていることによるものである。

また、一般会計からの繰入金の総額は、812 億 2, 918 万円で、前年度と比較すると 23 億 6, 839 万円 (3. 0%) の増加である。

イ 意見

国民健康保険事業特別会計については、歳入の確保及び歳出の抑制などのこれまでの取組みを踏まえ、平成 27 年 3 月に「第 2 期国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン (平成 27 年度～29 年度)」を策定したところである。

今後も引き続き、高齢化の進展等による医療費の増大が見込まれることから、同プランに基づき、歳出の増加に見合った保険料の改定や徴収率の向上を図るとともに、ジェネリック医薬品の利用促進に取り組まれない。また、平成 28 年 3 月に策定した「国民健康保険データヘルス計画」に基づき、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査や特定保健指導、レセプトなどのデータを活用した保健事業の充実に取り組まれない。

また、その他の特別会計についても、歳入の確保や歳出の見直しなどにより、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

国民健康保険事業特別会計における単年度収支額及び累積赤字額の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度収支額	153,278	172,064	1,732,361	1,427,039	787,626
累積赤字額 (実質収支額)	△11,798,258	△11,626,194	△9,893,833	△8,466,794	△7,679,168

なお、市街地再開発事業特別会計においては、千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業（A工区）完了後の賃料収入、維持管理費等について、特別会計で経理するものとして予算を計上したにもかかわらず、一般会計で経理していた。

特別会計は、対象事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、一般会計と区分して経理することを目的に設置するものであることから、会計区分を変更する場合には、所要の予算措置を行うなど、適正に行われたい。

(3) 財産管理

ア 決算の状況

公有財産については、土地の年度末現在高が 1,600 万 5,447 m²で、前年度末現在高と比較すると 17 万 7,539 m² (1.1%) の増加であり、建物の年度末現在高が 263 万 6,668 m²で、前年度末現在高と比較すると 2,730 m² (0.1%) の増加である。

また、基金の年度末現在高は、1,315 億 6,448 万円で、前年度末現在高と比較すると 76 億 2,460 万円 (6.2%) の増加である。なお、基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金外 3 基金で、平成 28 年 5 月 31 日現在で 297 億 4,000 万円となっている。

イ 意見

公有財産のうち、学校教育施設や市営住宅などの公共建築物や道路・下水道施設などのインフラ（公共施設等）については、老朽化対策、人口減少等による利用需要の変化、財政負担の軽減・平準化、効率的な配置の実現など様々な課題がある。

本市では、公共施設等の管理等について、平成 27 年 5 月に「公共施設等総合管理計画」を策定したところであるが、今後は、同計画に基づき、総合的かつ中長期的な視点による取り組みを着実に推進されたい。

また、基金の運用については、一般会計への貸付残高が長期にわたり多額となっている。

それぞれの基金は、特定の目的のために設置されたものであり、その貸付期間が長期にわたり、かつ、多額になることは、基金本来の目的の達成に支障をきたし、基金の存在意義が問われることとなる。基金から一般会計への貸付けについては、財政健全化プランや公債費負担適正化計画による返済を確実かつ積極的に行うとともに、それぞれの基金の設置目的に則したものとなるよう、縮減に努められたい。

(4) むすび

本市の財政状況は、これまでの財政健全化の取組みによる成果が認められるものの、基金からの借入れや退職手当債の発行などの財源対策を継続的に実施するなど、財源確保が厳しい状況に変わりはない。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率及び将来負担比率については、いずれの比率においても早期健全化基準を下回っているものの、他政令市と比較すると依然として高い水準にある。

今後とも財政健全化プランに基づき、財政の健全化に積極的に取り組むとともに、将来にわたり自立し持続可能な都市の確立に向けた財政運営を推進されるよう要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	82,284,401	87,141,726	83,256,552	304,677	3,684,593	101.2	95.5	83,559,088	△302,537
(個 人)	64,384,266	69,120,577	65,374,552	280,593	3,507,927	101.5	94.6	64,168,971	1,205,582
(法 人)	17,900,135	18,021,149	17,881,999	24,084	176,667	99.9	99.2	19,390,118	△1,508,118
2 固定資産税	66,431,150	68,869,693	66,829,618	130,665	1,915,064	100.6	97.0	65,836,987	992,631
3 軽自動車税	830,819	944,834	832,609	12,785	99,700	100.2	88.1	796,081	36,528
4 市たばこ税	7,146,705	7,118,185	7,118,185	0	0	99.6	100	7,288,548	△170,363
5 鉱 産 税	300	317	317	0	0	105.6	100	271	46
6 特別土地 保 有 税	1	6,933	6,933	0	0	著増	100	40,681	△33,749
7 入 湯 税	1	588	588	0	0	著増	100	0	588
8 事業所税	5,194,197	5,123,043	5,115,180	0	7,863	98.5	99.8	5,042,059	73,121
9 都市計画税	12,412,426	12,846,241	12,374,626	35,035	437,599	99.7	96.3	12,419,300	△44,673
計	174,300,000	182,051,560	175,534,608	483,161	6,144,819	100.7	96.4	174,983,017	551,591

予算現額 1,743 億円に対し、収入済額は 1,755 億 3,460 万円で、収入割合は 100.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 5,159 万円 (0.3%) の増加である。主な理由は、法人税割の一部が地方交付税の原資とされたことにより法人市民税が減少したものの、給与所得者及び給与所得の増により個人市民税が増加したほか、企業などの設備投資による償却資産の増により固定資産税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税 832 億 5,655 万円及び固定資産税 668 億 2,961 万円である。

不納欠損額は 4 億 8,316 万円で、前年度と比較すると 1 億 9,263 万円 (28.5%) の減少であり、収入未済額は 61 億 4,481 万円で、前年度と比較すると 12 億 702 万円 (16.4%) の減少である。

収納率は 96.4% (現年課税分 99.1%、滞納繰越分 32.1%) で、前年度の 95.7% (現年課税分 99.0%、滞納繰越分 28.9%) と比較すると 0.7 ポイントの改善である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲 与 税	968,000	1,034,337	1,034,337	0	0	106.9	100	966,038	68,299
2 自動車重量 譲 与 税	1,167,000	1,272,607	1,272,607	0	0	109.0	100	1,223,709	48,898
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0	0	0	0	5.2	100	0	0
4 特 別 と ん 譲 与 税	309,000	332,167	332,167	0	0	107.5	100	348,196	△16,030
5 石 油 ガ ス 譲 与 税	31,000	29,174	29,174	0	0	94.1	100	28,295	879
計	2,475,001	2,668,285	2,668,285	0	0	107.8	100	2,566,238	102,046

予算現額 24 億 7,500 万円に対し、収入済額は 26 億 6,828 万円で、収入割合は 107.8%である。
収入済額を前年度と比較すると 1 億 204 万円（4.0%）の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	290,000	260,510	260,510	0	0	89.8	100	292,709	△32,199

予算現額 2 億 9,000 万円に対し、収入済額は 2 億 6,051 万円で、収入割合は 89.8%である。
収入済額を前年度と比較すると 3,219 万円（11.0%）の減少である。主な理由は、市中金利の低下によるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	1,021,000	953,733	953,733	0	0	93.4	100	1,289,365	△335,632

予算現額 10 億 2,100 万円に対し、収入済額は 9 億 5,373 万円で、収入割合は 93.4%である。
収入済額を前年度と比較すると 3 億 3,563 万円（26.0%）の減少である。主な理由は、企業配当が前年度を下回ったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	375,000	1,000,865	1,000,865	0	0	266.9	100	904,719	96,146

予算現額3億7,500万円に対し、収入済額は10億86万円で、収入割合は266.9%である。

収入済額を前年度と比較すると9,614万円(10.6%)の増加である。主な理由は、株価の上昇によるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	16,468,000	17,607,064	17,607,064	0	0	106.9	100	10,931,851	6,675,213

予算現額164億6,800万円に対し、収入済額は176億706万円で、収入割合は106.9%である。

収入済額を前年度と比較すると66億7,521万円(61.1%)の増加である。主な理由は、税率の引き上げによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 ゴ ル フ 場 利用税交付金	135,000	144,706	144,706	0	0	107.2	100	141,273	3,433

予算現額1億3,500万円に対し、収入済額は1億4,470万円で、収入割合は107.2%である。

収入済額を前年度と比較すると343万円(2.4%)の増加である。

第8款 特別地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 特 別 地 方 消費税交付金	1	0	0	0	0	0	—	0	0

予算現額1千円に対し、収入済額は0円である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自動車取得税交付金	638,000	673,429	673,429	0	0	105.6	100	479,173	194,256

予算現額 6 億 3,800 万円に対し、収入済額は 6 億 7,342 万円で、収入割合は 105.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 9,425 万円 (40.5%) の増加である。主な理由は、エコカー減税の見直しにより免税車割合が減少したことによるものである。

第10款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税交付金	5,084,000	4,978,063	4,978,063	0	0	97.9	100	5,002,557	△24,494

予算現額 50 億 8,400 万円に対し、収入済額は 49 億 7,806 万円で、収入割合は 97.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,449 万円 (0.5%) の減少である。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,000	27,135	27,135	0	0	96.9	100	27,981	△846

予算現額 2,800 万円に対し、収入済額は 2,713 万円で、収入割合は 96.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 84 万円 (3.0%) の減少である。

第12款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	519,000	579,872	579,872	0	0	111.7	100	580,066	△194

予算現額 5 億 1,900 万円に対し、収入済額は 5 億 7,987 万円で、収入割合は 111.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 19 万円 (0.0%) の減少である。

第 13 款 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	6,664,422	8,456,385	8,456,385	0	0	126.9	100	7,650,033	806,352

予算現額 66 億 6,442 万円に対し、収入済額は 84 億 5,638 万円で、収入割合は 126.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 635 万円（10.5%）の増加である。主な理由は、臨時財政対策債発行可能額が減少し、その振替わりで普通交付税額が増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税 71 億 725 万円及び特別交付税 13 億 4,913 万円である。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	308,000	269,249	269,249	0	0	87.4	100	252,989	16,260

予算現額 3 億 800 万円に対し、収入済額は 2 億 6,924 万円で、収入割合は 87.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,626 万円（6.4%）の増加である。

第 15 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	2,351,169	2,550,856	2,364,253	8,760	178,387	100.6	92.7	4,176,163	△1,811,910

予算現額 23 億 5,116 万円に対し、収入済額は 23 億 6,425 万円で、収入割合は 100.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 18 億 1,191 万円（43.4%）の減少である。主な理由は、児童福祉法の改正により公立保育所保育料等の児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、私立保育園保育料等の児童福祉費負担金 22 億 4,946 万円である。

第 16 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	6,669,441	6,700,697	6,361,666	16,649	324,254	95.4	94.9	4,334,681	2,026,984
2 手 数 料	4,526,576	4,332,172	4,331,544	0	728	95.7	100.0	4,341,600	△10,056
3 証 紙 収 入	74,590	65,004	65,004	0	0	87.1	100	83,660	△18,655
計	11,270,607	11,097,873	10,758,214	16,649	324,981	95.5	96.9	8,759,941	1,998,273

予算現額 112 億 7,060 万円に対し、収入済額は 107 億 5,821 万円で、収入割合は 95.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 19 億 9,827 万円 (22.8%) の増加である。主な理由は、使用料で児童福祉法の改正により公立保育所使用料等の児童福祉使用料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、公立保育所使用料等の児童福祉使用料 19 億 7,879 万円、市営住宅の住宅使用料 15 億 6,816 万円及び心身障害児施設使用料等の社会福祉使用料 10 億 7,150 万円である。

手数料は、塵芥処理に係る清掃手数料 31 億 4,617 万円及び自転車整理手数料等の道路橋りょう手数料 6 億 4,952 万円である。

収入未済額の主なものは、市営住宅の住宅使用料 2 億 7,519 万円である。

第 17 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	50,609,886	50,218,262	50,218,262	0	0	99.2	100	45,535,775	4,682,487
2 国庫補助金	16,004,568	11,859,790	11,859,790	0	0	74.1	100	13,946,064	△2,086,274
3 委 託 金	240,618	243,625	243,625	0	0	101.2	100	249,413	△5,788
計	66,855,072	62,321,678	62,321,678	0	0	93.2	100	59,731,252	2,590,425

予算現額 668 億 5,507 万円に対し、収入済額は 623 億 2,167 万円で、収入割合は 93.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 25 億 9,042 万円 (4.3%) の増加である。主な理由は、国庫負担金で生活保護費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金は、生活保護費負担金 265 億 8,874 万円及び児童手当等に係る児童福祉費負担金 142 億 6,781 万円である。

国庫補助金は、臨時福祉給付金支給等に係る民生費国庫補助金 59 億 9,201 万円である。

委託金は、国民年金事務等に係る民生費委託金 2 億 2,046 万円である。

第 18 款 県支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県 負 担 金	10,619,336	10,296,577	10,296,577	0	0	97.0	100	8,257,495	2,039,082
2 県 補 助 金	3,721,210	2,785,389	2,785,389	0	0	74.9	100	2,306,853	478,536
3 委 託 金	2,173,797	2,116,179	2,116,179	0	0	97.3	100	1,834,173	282,005
計	16,514,343	15,198,145	15,198,145	0	0	92.0	100	12,398,521	2,799,624

予算現額 165 億 1,434 万円に対し、収入済額は 151 億 9,814 万円で、収入割合は 92.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 27 億 9,962 万円 (22.6%) の増加である。主な理由は、県負担金で保育施設への給付費等に係る児童福祉費負担金が増加したほか、国民健康保険料軽減等に係る社会福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、国民健康保険料軽減等に係る社会福祉費負担金 65 億 7,228 万円及び児童手当等に係る児童福祉費負担金 34 億 7,344 万円である。

県補助金は、子ども医療費助成事業等に係る児童福祉費補助金 13 億 2,626 万円である。

委託金は、個人県民税の賦課徴収事務に係る徴税費委託金 15 億 2,830 万円である。

第 19 款 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財 産 運 用 収 入	518,896	623,971	621,183	0	2,789	119.7	99.6	509,533	111,650
2 財 産 売 払 収 入	3,697,154	2,068,688	2,068,688	0	0	56.0	100	2,882,271	△813,583
計	4,216,050	2,692,659	2,689,871	0	2,789	63.8	99.9	3,391,804	△701,933

予算現額 42 億 1,605 万円に対し、収入済額は 26 億 8,987 万円で、収入割合は 63.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 7 億 193 万円 (20.7%) の減少である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地、建物等の貸付に係る財産貸付収入 3 億 7,977 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 20 億 3,644 万円である。

第 20 款 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	171,413	171,698	171,698	0	0	100.2	100	155,683	16,015

予算現額 1 億 7,141 万円に対し、収入済額は 1 億 7,169 万円で、収入割合は 100.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,601 万円（10.3%）の増加である。主な理由は、土木費寄附金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 1 億 3,455 万円である。

第 21 款 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	4,618,295	2,744,852	2,744,852	0	0	59.4	100	4,246,994	△1,502,142

予算現額 46 億 1,829 万円に対し、収入済額は 27 億 4,485 万円で、収入割合は 59.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 15 億 214 万円（35.4%）の減少である。主な理由は、財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、市債管理基金繰入金 10 億円、リサイクル等推進基金繰入金 9 億 2,878 万円である。

第 22 款 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	3,257,437	3,257,437	3,257,437	0	0	100.0	100	3,081,188	176,248

予算現額 32 億 5,743 万円に対し、収入済額は 32 億 5,743 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 7,624 万円（5.7%）の増加である。

第 23 款 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	650,177	1,101,324	1,098,037	0	4,982	168.9	99.7	886,581	211,457
2 預 金 利 子	1	0	0	0	0	0	—	0	0
3 貸 付 金 元 利 収 入	32,235,566	31,287,446	31,283,466	0	3,980	97.0	100.0	29,830,308	1,453,158
4 収 益 事 業 収 入	3,317,000	2,875,506	2,875,506	0	0	86.7	100	2,855,779	19,727
5 雑 入	5,933,012	6,110,904	4,565,559	27,124	1,518,333	77.0	74.7	4,977,849	△412,291
計	42,135,756	41,375,180	39,822,568	27,124	1,527,295	94.5	96.2	38,550,517	1,272,051

予算現額 421 億 3,575 万円に対し、収入済額は 398 億 2,256 万円で、収入割合は 94.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 12 億 7,205 万円 (3.3%) の増加である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業資金融資制度及び企業立地促進融資制度における金融機関への預託金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 10 億 9,602 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 295 億 2 万円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 28 億 5,850 万円である。

雑入は、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等に係る民生費雑入 17 億 7,395 万円並びに清掃工場における売電等に係る衛生費雑入 16 億 3,591 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等に係る民生費雑入 7 億 4,153 万円並びに産業廃棄物の撤去等に伴う行政代執行費用の弁償金等に係る衛生費雑入 6 億 7,216 万円である。

なお、雑入については、教育費雑入の調定額及び収入未済額の誤りが 2 千円あった。

第 24 款 市債

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 債	50,196,566	39,877,228	39,877,228	0	0	79.4	100	39,757,350	119,878

予算現額 501 億 9,656 万円に対し、収入済額は 398 億 7,722 万円で、収入割合は 79.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 1,987 万円 (0.3%) の増加である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 178 億 2,569 万円及び公園整備等に係る土木債 106 億 9,730 万円である。

(2) 歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 議 会 費	1,428,719	1,309,112	0	119,607	91.6	1,330,683	△21,571

予算現額 14 億 2,871 万円に対し、支出済額は 13 億 911 万円で、執行率は 91.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,157 万円 (1.6%) の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 11 億 4,776 万円である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務管理費	27,630,580	25,104,261	473,218	2,053,101	90.9	24,210,590	893,671
2 徴 税 費	4,195,124	4,068,721	0	126,403	97.0	3,483,600	585,121
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	2,164,491	1,859,203	223,168	82,120	85.9	1,621,799	237,404
4 選 挙 費	400,457	317,275	0	83,182	79.2	373,936	△ 56,661
5 統計調査費	607,631	469,899	0	137,732	77.3	117,743	352,156
6 人 事 委員会費	130,266	110,815	0	19,451	85.1	111,080	△ 265
7 監 査 費	199,621	192,348	0	7,273	96.4	193,322	△ 974
計	35,328,170	32,122,522	696,386	2,509,262	90.9	30,112,070	2,010,452

予算現額 353 億 2,817 万円に対し、支出済額は 321 億 2,252 万円で、執行率は 90.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 20 億 1,045 万円 (6.7%) の増加である。主な理由は、総務管理費で旧真砂第一小学校跡施設大規模改造等の工事請負費が増加したほか、徴税費で市税過年度還付金等の償還金、利子及び割引料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、人件費 113 億 2,178 万円、庁舎・文化施設管理等の委託料 60 億 7,697 万円及び旧真砂第一小学校跡施設大規模改造等の工事請負費 20 億 3,991 万円である。

徴税費は、人件費 23 億 1,029 万円並びに市税過年度還付金等の償還金、利子及び割引料 10 億 2,647 万円である。

戸籍住民基本台帳費は、人件費 8 億 4,525 万円及び戸籍情報システム関係業務等の委託料 4 億 6,986 万円である。

翌年度繰越額は 6 億 9,638 万円で、継続費通次繰越 2 億 5,131 万円 (2 件)、繰越明許費 4 億 3,171 万円 (6 件) 及び事故繰越し 1,335 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、総務管理費の人件費 9 億 3,966 万円及び住民系情報システムの番号制度対応業務等に係る委託料 5 億 6,337 万円である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	62,451,180	57,196,444	3,136,172	2,118,565	91.6	53,030,867	4,165,577
2 児童福祉費	52,040,116	50,149,527	51,430	1,839,159	96.4	48,540,779	1,608,748
3 生活保護費	37,391,913	37,192,029	0	199,884	99.5	35,367,865	1,824,164
4 災害救助費	250,721	248,683	0	2,038	99.2	120,152	128,532
計	152,133,930	144,786,683	3,187,602	4,159,646	95.2	137,059,663	7,727,020

予算現額 1,521 億 3,393 万円に対し、支出済額は 1,447 億 8,668 万円で、執行率は 95.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 77 億 2,702 万円 (5.6%) の増加である。主な理由は、社会福祉費で障害者生活介護給付等の扶助費及び国民健康保険事業特別会計等への繰出金が増加したほか、生活保護費で生活保護受給世帯の増に伴い扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者生活介護給付等の扶助費 199 億 189 万円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 191 億 8,064 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等への負担金、補助及び交付金 99 億 7,973 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 221 億 774 万円、私立保育園運営等の委託料 118 億 3,022 万円及び人件費 67 億 9,918 万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する医療扶助等の扶助費 349 億 6,261 万円である。

翌年度繰越額は、31 億 8,760 万円で、継続費通次繰越 3,350 万円 (1 件) 及び繰越明許費 31 億 5,410 万円 (7 件) である。

不用額の主なものは、社会福祉費の介護保険事業特別会計等への繰出金 7 億 1,938 万円並びに児童福祉費の子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備等への負担金、補助及び交付金 8 億 2,153 万円である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 保健衛生費	11,737,055	10,920,600	4,396	812,059	93.0	11,738,892	△818,291
2 清 掃 費	13,906,047	13,238,946	0	667,101	95.2	13,633,158	△394,212
3 病 院 費	4,430,036	4,343,838	0	86,198	98.1	4,279,125	64,713
4 水 道 費	870,358	857,198	0	13,160	98.5	807,531	49,667
計	30,943,496	29,360,582	4,396	1,578,518	94.9	30,458,705	△1,098,123

予算現額 309 億 4,349 万円に対し、支出済額は 293 億 6,058 万円で、執行率は 94.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 9,812 万円 (3.6%) の減少である。主な理由は、保健衛生費で地域環境保全基金への積立金が減少したほか、清掃費で都市ガス単価の値下がりに伴い清掃工場の需用費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防接種等の委託料 57 億 7,416 万円及び人件費 30 億 5,382 万円である。

清掃費は、一般廃棄物収集運搬等の委託料 86 億 2,857 万円及び人件費 15 億 7,266 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 34 億 2,594 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 439 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防接種等の委託料 2 億 2,837 万円並びに清掃費の塵芥処理等の委託料 2 億 9,461 万円及び需用費 2 億 2,055 万円である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 労 働 諸 費	866,212	814,075	0	52,137	94.0	219,734	594,341

予算現額 8 億 6,621 万円に対し、支出済額は 8 億 1,407 万円で、執行率は 94.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 9,434 万円 (270.5%) の増加である。主な理由は、蘇我勤労市民プラザの大規模修繕に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、蘇我勤労市民プラザの大規模修繕に係る工事請負費 6 億 460 万円及び勤労市民プラザの管理等に係る委託料 1 億 2,542 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農 業 費	1,622,779	1,508,024	20,000	94,755	92.9	1,751,745	△243,720

予算現額 16 億 2,277 万円に対し、支出済額は 15 億 802 万円で、執行率は 92.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 4,372 万円 (13.9%) の減少である。主な理由は、被災農業者施設復旧等助成等に係る負担金、補助及び交付金が減少したほか、職員数の減により人件費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費 6 億 9,101 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 2,734 万円及び都市農業交流センターの管理等に係る委託料 1 億 7,931 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,000 万円 (1 件) である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 商工総務費	746,720	705,308	0	41,412	94.5	673,067	32,241
2 商 工 業 振 興 費	35,579,247	34,017,942	0	1,561,305	95.6	31,804,701	2,213,241
3 計量検査費	16,053	15,078	0	975	93.9	17,027	△1,950
4 消 費 者 対 策 費	117,517	110,608	0	6,909	94.1	111,520	△912
5 観 光 費	257,652	208,152	39,200	10,300	80.8	207,545	607
〔ユース・ ホステル費〕	－	－	－	－	－	201	△201
計	36,717,189	35,057,087	39,200	1,620,902	95.5	32,814,061	2,243,026

(注) 商工費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 367 億 1,718 万円に対し、支出済額は 350 億 5,708 万円で、執行率は 95.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 22 億 4,302 万円 (6.8%) の増加である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資制度及び企業立地促進融資制度における金融機関への預託に係る貸付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費は、人件費 5 億 1,534 万円及び地方卸売市場事業特別会計への繰出金 1 億 8,995 万円である。

商工業振興費は、中小企業資金融資制度等における金融機関への預託に係る貸付金 310 億 6,188 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,920 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、商工業振興費の企業立地促進融資制度における金融機関への預託に係る貸付金 9 億 5,011 万円である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土木管理費	1,015,706	986,608	0	29,098	97.1	1,052,522	△65,914
2 道 路 橋りょう費	15,274,619	11,951,552	2,456,651	866,415	78.2	13,092,910	△1,141,358
3 河 川 費	465,126	311,644	144,320	9,162	67.0	455,087	△143,444
4 港 湾 費	330,990	300,352	12,416	18,222	90.7	108,527	191,825
5 都市計画費	29,052,190	26,452,133	927,845	1,672,212	91.1	26,618,005	△165,873
6 住 宅 費	2,175,425	1,837,671	2,385	335,368	84.5	3,508,074	△1,670,403
計	48,314,056	41,839,960	3,543,617	2,930,478	86.6	44,835,126	△2,995,165

予算現額 483 億 1,405 万円に対し、支出済額は 418 億 3,996 万円で、執行率は 86.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 29 億 9,516 万円 (6.7%) の減少である。主な理由は、道路橋りょう費で国道 3 5 7 号湾岸千葉地区改良の函渠工の完了に伴い負担金、補助及び交付金が減少したほか、住宅費で宮野木町第 1 団地第二期建替の完了に伴い工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費は、道路、舗装及び側溝の新設改良等の工事請負費 39 億 1,032 万円、道路維持補修等の委託料 34 億 2,174 万円、人件費 19 億 600 万円並びに道路直轄事業負担金等の負担金、補助及び交付金 7 億 8,679 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計への雨水処理等に係る負担金、補助及び交付金 97 億 3,891 万円、公園施設維持管理等の委託料 34 億 5,637 万円、公園整備等に係る公有財産購入費 30 億 2,605 万円、市街地再開発事業特別会計等への繰出金 28 億 8,886 万円、人件費 22 億 8,761 万円並びに東日本大震災復興交付金基金等への積立金 8 億 6,931 万円である。

住宅費は、市営住宅管理等の委託料 10 億 9,880 万円である。

翌年度繰越額は 35 億 4,361 万円で、継続費逡次繰越 238 万円 (1 件)、繰越明許費 35 億 4,043 万円 (21 件) 及び事故繰越し 79 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、都市計画費の下水道事業会計への負担金、補助及び交付金 4 億 234 万円並びに街路事業に係る工事請負費 3 億 4,980 万円である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 常備消防費	10,421,828	10,108,786	0	313,042	97.0	9,853,800	254,986
2 非常備 消 防 費	125,916	111,318	0	14,598	88.4	96,796	14,522
3 消防施設費	1,088,966	892,483	158,563	37,919	82.0	467,624	424,859
計	11,636,710	11,112,588	158,563	365,558	95.5	10,418,220	694,368

(注) 消防費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 116 億 3,670 万円に対し、支出済額は 111 億 1,258 万円で、執行率は 95.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 9,436 万円 (6.7%) の増加である。主な理由は、消防施設費で庁舎空調設備改修等に係る工事請負費が増加したほか、消防ヘリコプターの法定点検等に係る需用費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 85 億 6,529 万円である。

消防施設費は、消防ヘリコプター等修繕に係る需用費 3 億 9,582 万円及び消防車両購入に係る備品購入費 2 億 4,766 万円である。

翌年度繰越額は 1 億 5,856 万円で、継続費通次繰越 1 億 3,972 万円 (2 件) 及び繰越明許費 1,884 万円 (1 件) である。

第10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 教育総務費	3,628,250	3,486,568	0	141,682	96.1	3,426,998	59,570
2 小学校費	13,205,626	11,028,016	1,711,953	465,657	83.5	12,555,185	△1,527,169
3 中学校費	5,948,922	4,838,035	773,021	337,866	81.3	4,346,761	491,274
4 高等学校費	1,794,815	1,744,333	0	50,481	97.2	1,671,946	72,387
5 特別支援 学 校 費	550,558	247,811	271,000	31,747	45.0	267,988	△ 20,177
6 社会教育費	4,721,397	4,602,959	0	118,437	97.5	4,336,817	266,142
7 保健体育費	1,547,423	1,533,480	0	13,943	99.1	1,560,671	△ 27,190
計	31,396,991	27,481,203	2,755,974	1,159,813	87.5	28,166,365	△ 685,162

予算現額 313 億 9,699 万円に対し、支出済額は 274 億 8,120 万円で、執行率は 87.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 8,516 万円 (2.4%) の減少である。主な理由は、小学校費で校舎耐震補強の完了に伴い工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 25 億 9,187 万円、外国語講師配置等の委託料 3 億 3,128 万円並びに教育用パソコン等に係る使用料及び賃借料 3 億 2,969 万円である。

小学校費は、校舎等の外壁改修等の工事請負費 29 億 4,470 万円、人件費 20 億 6,565 万円及び学校管理運営等の需用費 19 億 2,243 万円である。

中学校費は、校舎等の大規模改造等の工事請負費 18 億 4,014 万円、学校管理運営等の需用費 7 億 440 万円及び人件費 4 億 8,485 万円である。

高等学校費は、人件費 14 億 3,817 万円である。

社会教育費は、人件費 19 億 3,637 万円、生涯学習センター管理運営等の委託料 14 億 1,717 万円及び図書館等の維持管理に係る需用費 2 億 6,656 万円である。

保健体育費は、学校給食センター事業特別会計への繰出金 11 億 892 万円並びに新港学校給食センター P F I 特定事業等の使用料及び賃借料 4 億 967 万円である。

翌年度繰越額は 27 億 5,597 万円で、継続費通次繰越 2 億 748 万円 (1 件)、繰越明許費 24 億 9,110 万円 (10 件) 及び事故繰越し 5,739 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、小学校費の施設環境整備工事に係る実施設計等の委託料 1 億 5,141 万円及び中学校費の各種改修等の工事請負費 1 億 5,123 万円である。

第11款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	57,275,071	57,216,707	0	58,364	99.9	56,721,244	495,463

予算現額 572 億 7,507 万円に対し、支出済額は 572 億 1,670 万円で、執行率は 99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 9,546 万円 (0.9%) の増加である。

支出済額の主なものは、市債償還等に係る元金、利子等の繰出金 569 億 9,475 万円である。

第12款 諸支出金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 共 用 地 先行取得費	107,173	105,959	0	1,214	98.9	114,526	△8,567
2 基金償還費	2,099,180	2,090,627	0	8,553	99.6	2,091,807	△1,180
計	2,206,353	2,196,587	0	9,766	99.6	2,206,333	△9,747

予算現額 22 億 635 万円に対し、支出済額は 21 億 9,658 万円で、執行率は 99.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 974 万円 (0.4%) の減少である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公共用地先行取得費は、公共用地取得事業特別会計への繰出金 1 億 595 万円である。

基金償還費は、市債管理基金借入金等に係る償還金、利子及び割引料 20 億 9,062 万円である。

第13款 予備費

(単位:千円)

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A－B
1 予 備 費	300,000	0	277,544	22,456	22,456	20,000	257,544

予算額 3 億円に対し、市税過年度還付金として総務費に 2 億 6,548 万円、液状化等被害住宅再建支援金として民生費に 1,205 万円を充用した。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	23,573,688	28,919,622	22,265,780	1,250,415	5,471,743	94.5	77.0	22,533,959	△268,179
2 国 庫 支 出 金	20,669,423	21,775,856	21,775,856	0	0	105.4	100	22,150,519	△374,662
3 療養給付費等 交 付 金	1,537,046	1,158,812	1,158,812	0	0	75.4	100	1,721,438	△562,626
4 前期高齢者 交 付 金	26,782,096	26,764,949	26,764,949	0	0	99.9	100	26,281,461	483,488
5 県支出金	5,074,379	5,303,366	5,303,366	0	0	104.5	100	5,447,016	△143,651
6 共同事業 交 付 金	24,387,387	23,436,001	23,436,001	0	0	96.1	100	9,443,170	13,992,831
7 繰 入 金	9,507,639	9,507,639	9,507,639	0	0	100	100	8,424,382	1,083,257
8 繰 越 金	2	0	0	0	0	0	—	0	0
9 諸 収 入	8,791,728	265,472	213,235	0	52,314	2.4	80.3	358,752	△145,517
計	120,323,388	117,131,717	110,425,638	1,250,415	5,524,057	91.8	94.3	96,360,698	14,064,940

予算現額 1,203 億 2,338 万円に対し、収入済額は 1,104 億 2,563 万円で、収入割合は 91.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 140 億 6,494 万円（14.6%）の増加である。主な理由は、保険財政共同安定化事業の対象が拡大されたことにより、共同事業交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 222 億 6,577 万円、国庫支出金 217 億 7,585 万円、前期高齢者交付金 267 億 6,494 万円及び共同事業交付金 234 億 3,600 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 2 億 6,817 万円（1.2%）の減少であり、収納率は 77.0%（現年分 90.2%、滞納繰越分 21.7%）で、前年度の 75.9%（現年分 90.0%、滞納繰越分 21.0%）と比較すると 1.1 ポイントの改善である。

不納欠損額は 12 億 5,041 万円で、前年度と比較すると 2 億 6,910 万円（17.7%）の減少であり、収入未済額は 55 億 2,405 万円で、前年度と比較すると 2 億 2,749 万円（4.0%）の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は、95 億 763 万円で、前年度と比較すると 10 億 8,325 万円（12.9%）の増加である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 総 務 費	1,263,833	1,080,974	0	182,859	85.5	1,178,726	△97,752
2 保険給付費	65,596,294	65,042,265	0	554,029	99.2	63,079,952	1,962,313
3 後期高齢者 支 援 金 等	13,662,311	13,541,928	0	120,383	99.1	13,785,530	△243,602
4 前期高齢者 納 付 金 等	11,087	9,262	0	1,825	83.5	10,850	△1,588
5 老 人 保 健 拠 出 金	451	451	0	0	99.9	451	0
6 介護納付金	5,395,564	4,990,039	0	405,525	92.5	5,530,640	△540,601
7 共 同 事 業 拠 出 金	24,053,797	23,372,269	0	681,528	97.2	9,658,836	13,713,432
8 保健事業費	802,266	679,815	0	122,451	84.7	617,011	62,804
9 諸 支 出 金	929,227	921,011	0	8,216	99.1	1,071,663	△150,652
10 予 備 費	8,558	—	—	8,558	—	—	—
11 繰上充用金	8,600,000	8,466,794	0	133,206	98.5	9,893,833	△1,427,039
計	120,323,388	118,104,806	0	2,218,582	98.2	104,827,492	13,277,315

予算現額 1,203 億 2,338 万円に対し、支出済額は 1,181 億 480 万円で、執行率は 98.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 132 億 7,731 万円 (12.7%) の増加である。主な理由は、保険財政共同安定化事業の対象が拡大されたことにより、共同事業拠出金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 650 億 4,226 万円、後期高齢者支援金等 135 億 4,192 万円及び共同事業拠出金 233 億 7,226 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 5 億 5,402 万円及び共同事業拠出金 6 億 8,152 万円である。

予備費は、予算額 1,000 万円に対し、保険料還付金として諸支出金に 144 万円を充用した。

歳入歳出差引残額は、76 億 7,916 万円の収支不足で、前年度と比較すると 7 億 8,762 万円減少している。

(2) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	15,433,301	15,199,519	14,650,807	148,651	419,582	94.9	96.4	13,673,032	977,775
2 国庫支出金	12,317,205	11,540,336	11,540,336	0	0	93.7	100	10,959,862	580,474
3 支 払 基 金 交 付 金	16,773,945	15,465,240	15,465,240	0	0	92.2	100	16,121,444	△656,204
4 県 支 出 金	8,704,890	8,156,288	8,156,288	0	0	93.7	100	7,762,660	393,628
5 財 産 収 入	2,637	1,987	1,987	0	0	75.3	100	1,411	576
6 繰 入 金	9,291,633	8,564,620	8,564,620	0	0	92.2	100	8,006,880	557,740
7 繰 越 金	1,700,439	1,700,438	1,700,438	0	0	100.0	100	1,352,606	347,832
8 諸 収 入	5,610	89,233	79,769	6	9,458	著増	89.4	12,236	67,533
計	64,229,660	60,717,661	60,159,484	148,657	429,040	93.7	99.1	57,890,131	2,269,353

予算現額 642 億 2,966 万円に対し、収入済額は 601 億 5,948 万円で、収入割合は 93.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 22 億 6,935 万円 (3.9%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増により保険料が増加したほか、保険給付費の増により国庫支出金及び繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 146 億 5,080 万円である。

国庫支出金は、国庫負担金 99 億 6,500 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 153 億 8,255 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 85 億 4,983 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 9 億 7,777 万円 (7.2%) の増加であり、収納率は 96.4% (現年分 98.8%、滞納繰越分 17.4%) で、前年度の 96.0% (現年分 98.5%、滞納繰越分 16.6%) と比較すると 0.4 ポイントの改善である。

不納欠損額は 1 億 4,865 万円で、前年度と比較すると 2,889 万円 (16.3%) の減少であり、収入未済額は 4 億 2,903 万円で、前年度と比較すると 8,351 万円 (16.3%) の減少である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,448,864	1,313,980	40,641	94,243	90.7	1,233,389	80,591
2 保険給付費	59,611,781	54,990,800	0	4,620,981	92.2	52,265,445	2,725,355
3 地 域 支 援 事 業 費	1,439,079	1,293,795	0	145,284	89.9	1,267,029	26,766
4 基金積立金	794,076	793,426	0	650	99.9	641,045	152,381
5 諸 支 出 金	930,860	924,171	0	6,689	99.3	730,014	194,157
6 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
〔公 債 費〕	—	—	—	—	—	52,771	△52,771
計	64,229,660	59,316,171	40,641	4,872,848	92.4	56,189,693	3,126,478

予算現額 642 億 2,966 万円に対し、支出済額は 593 億 1,617 万円で、執行率は 92.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 31 億 2,647 万円（5.6%）の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 493 億 7,497 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,064 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 41 億 1,709 万円である。

歳入歳出差引残額は 8 億 4,331 万円で、翌年度へ繰り越されている。

（３）後期高齢者医療事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	7,682,837	7,720,656	7,643,555	12,378	87,833	99.5	99.0	7,354,039	289,516
2 繰 入 金	1,122,618	1,123,174	1,123,174	0	0	100.0	100	1,040,960	82,213
3 繰 越 金	31,971	24,895	24,895	0	0	77.9	100	26,948	△2,053
4 諸 収 入	31,484	30,958	30,870	87	2	98.1	99.7	30,439	431
計	8,868,910	8,899,683	8,822,494	12,464	87,834	99.5	99.1	8,452,386	370,108

予算現額 88 億 6,891 万円に対し、収入済額は 88 億 2,249 万円で、収入割合は 99.5%である。
収入済額を前年度と比較すると 3 億 7,010 万円（4.4%）の増加である。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 76 億 4,355 万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	35,460	32,106	0	3,354	90.5	30,580	1,526
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,810,965	8,745,073	0	65,892	99.3	8,378,815	366,258
3 諸 支 出 金	17,926	17,251	0	675	96.2	18,097	△846
4 予 備 費	4,559	—	—	4,559	—	—	—
計	8,868,910	8,794,429	0	74,481	99.2	8,427,491	366,938

予算現額 88 億 6,891 万円に対し、支出済額は 87 億 9,442 万円で、執行率は 99.2%である。
支出済額を前年度と比較すると 3 億 6,693 万円（4.4%）の増加である。
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 87 億 4,507 万円である。
予備費は、予算額 500 万円に対し、保険料還付金として諸支出金に 44 万円を充用した。

歳入歳出差引残額は、2,806 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	31,858	30,510	30,510	0	0	95.8	100	17,860	12,651
2 繰 越 金	20,505	20,505	20,505	0	0	100.0	100	69,785	△49,280
3 諸 収 入	215,443	481,705	218,356	0	263,349	101.4	45.3	202,045	16,311
4 市 債	53,796	53,796	53,796	0	0	100	100	30,876	22,920
計	321,602	586,516	323,167	0	263,349	100.5	55.1	320,565	2,602

予算現額 3 億 2,160 万円に対し、収入済額は 3 億 2,316 万円で、収入割合は 100.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 260 万円 (0.8%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 591 万円である。

市債は、母子福祉債 5,011 万円である。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 5,119 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	321,602	292,244	0	29,358	90.9	300,061	△7,817

予算現額 3 億 2,160 万円に対し、支出済額は 2 億 9,224 万円で、執行率は 90.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 781 万円 (2.6%) の減少である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金 2 億 7,149 万円である。

歳入歳出差引残額は、3,092 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 霊園事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	332,468	361,720	344,605	0	17,149	103.7	95.3	365,306	△20,700
2 斎場事業 収 入	135,496	139,116	139,116	0	0	102.7	100	137,332	1,784
3 財産収入	827	744	744	0	0	90.0	100	650	95
4 繰入金	371,617	302,218	302,218	0	0	81.3	100	279,066	23,152
5 諸収入	728	742	742	0	0	102.0	100	805	△63
計	841,136	804,541	787,426	0	17,149	93.6	97.9	783,159	4,267

予算現額 8 億 4,113 万円に対し、収入済額は 7 億 8,742 万円で、収入割合は 93.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 426 万円 (0.5%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料 1 億 8,150 万円及び墓地管理料 1 億 5,960 万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料 7,069 万円及び式場使用料 6,138 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 221 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 霊園事業費	420,247	377,755	0	42,492	89.9	330,474	47,281
2 斎場事業費	416,898	406,681	0	10,217	97.5	451,031	△44,350
3 公債費	2,991	2,990	0	1	100.0	1,654	1,336
4 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	841,136	787,426	0	53,710	93.6	783,159	4,267

予算現額 8 億 4,113 万円に対し、支出済額は 7 億 8,742 万円で、執行率は 93.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 426 万円 (0.5%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、平和公園警備等の委託料 1 億 7,222 万円及び人件費 1 億 1,392 万円である。

斎場事業費は、斎場管理の委託料 3 億 6,622 万円である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分担金及び負担金	625	1,165	1,110	20	35	177.6	95.3	600	510
2 使用料及び手数料	67,415	67,271	63,869	121	3,282	94.7	94.9	61,424	2,445
3 県支出金	850	800	800	0	0	94.1	100	0	800
4 繰入金	432,526	427,341	427,341	0	0	98.8	100	413,932	13,409
5 諸収入	—	11,074	0	0	11,074	—	0	0	0
計	501,416	507,651	493,119	141	14,391	98.3	97.1	475,955	17,164

予算現額 5 億 141 万円に対し、収入済額は 4 億 9,311 万円で、収入割合は 98.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,716 万円 (3.6%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、農業集落排水使用料 6,386 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 4 億 2,734 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 農業集落排水事業費	149,000	141,704	0	7,296	95.1	124,540	17,164
2 公債費	351,416	351,415	0	1	100.0	351,415	0
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	501,416	493,119	0	8,297	98.3	475,955	17,164

予算現額 5 億 141 万円に対し、支出済額は 4 億 9,311 万円で、執行率は 98.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,716 万円 (3.6%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、汚水処理施設保守点検等の委託料 4,911 万円、光熱水費等の需用費 4,374 万円及び人件費 1,606 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 5,141 万円である。

(7) 競輪事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 競 輪 事 業 収 入	13,212,518	12,459,910	12,459,910	0	0	94.3	100	11,522,965	936,946
2 財 産 収 入	119,166	113,018	108,754	0	4,264	91.3	96.2	114,416	△5,662
3 繰 越 金	1	528,781	528,781	0	0	著増	100	340,963	187,818
4 繰 入 金	69	0	0	0	0	0	—	0	0
計	13,331,754	13,101,709	13,097,445	0	4,264	98.2	100.0	11,978,343	1,119,102

予算現額 133 億 3,175 万円に対し、収入済額は 130 億 9,744 万円で、収入割合は 98.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 11 億 1,910 万円 (9.3%) の増加である。主な理由は、競輪事業収入で勝者投票券売上金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入の勝者投票券売上金 120 億 7,355 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 競輪事業費	13,313,754	12,356,369	0	957,385	92.8	11,435,562	920,806
2 繰 出 金	17,000	17,000	0	0	100	14,000	3,000
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	13,331,754	12,373,369	0	958,385	92.8	11,449,562	923,806

予算現額 133 億 3,175 万円に対し、支出済額は 123 億 7,336 万円で、執行率は 92.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 9 億 2,380 万円 (8.1%) の増加である。主な理由は、競輪事業費で勝者投票券売上金の増により払戻金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業費は、勝者投票券払戻金 90 億 3,370 万円である。

繰出金は、一般会計への繰出金 1,700 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金 5 億 6,629 万円である。

歳入歳出差引残額は、7 億 2,407 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	482,993	523,534	483,934	0	39,600	100.2	92.4	479,273	4,662
2 財産収入	15,336	15,336	15,336	0	0	100	100	15,336	0
3 繰 入 金	213,886	189,960	189,960	0	0	88.8	100	209,401	△19,441
4 諸 収 入	252,020	227,986	215,868	376	11,742	85.7	94.7	241,064	△25,195
5 市 債	7,000	4,000	4,000	0	0	57.1	100	106,000	△102,000
計	971,235	960,816	909,098	376	51,342	93.6	94.6	1,051,073	△141,975

予算現額9億7,123万円に対し、収入済額は9億909万円で、収入割合は93.6%である。

収入済額を前年度と比較すると1億4,197万円(13.5%)の減少である。主な理由は、市債で施設改修に係る市場事業債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料1億2,185万円、売上高割使用料9,985万円、関連商品売場等使用料7,425万円及び冷蔵庫使用料7,192万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金1億8,995万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入2億811万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 市場事業費	712,983	654,777	0	58,206	91.8	768,264	△113,487
2 公 債 費	257,252	254,321	0	2,931	98.9	282,809	△28,488
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	971,235	909,098	0	62,137	93.6	1,051,073	△141,975

予算現額9億7,123万円に対し、支出済額は9億909万円で、執行率は93.6%である。

支出済額を前年度と比較すると1億4,197万円(13.5%)の減少である。主な理由は、市場事業費で施設改修に係る工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費は、光熱水費等の需用費2億8,397万円、施設管理等の委託料1億8,657万円及び人件費1億2,081万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金2億5,432万円である。

(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	36,060	26,560	26,560	0	0	73.7	100	42,700	△ 16,140
2 繰 入 金	368,222	345,491	345,491	0	0	93.8	100	319,214	26,276
3 繰 越 金	601	600	600	0	0	99.8	100	1,360	△ 760
4 諸 収 入	1,988	2,058	2,046	3	9	102.9	99.4	2,420	△ 374
5 換地清算金 収 入	887	2,326	1,670	88	568	188.3	71.8	1,374	296
6 市 債	131,000	75,000	75,000	0	0	57.3	100	62,000	13,000
(土地地区画整理 事 業 収 入)	—	—	—	—	—	—	—	0	0
計	538,758	452,035	451,366	92	577	83.8	99.9	429,068	22,298

予算現額 5 億 3,875 万円に対し、収入済額は 4 億 5,136 万円で、収入割合は 83.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,229 万円 (5.2%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金は、検見川・稲毛地区分の土地地区画整理事業費補助金 2,656 万円である。

繰入金は、検見川・稲毛地区分の一般会計からの繰入金 3 億 4,549 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区分の土地地区画整理事業債 7,500 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	310,273	225,232	11,000	74,041	72.6	231,962	△ 6,730
2 公 債 費	227,485	224,885	0	2,600	98.9	196,507	28,378
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	538,758	450,116	11,000	77,642	83.5	428,468	21,648

予算現額 5 億 3,875 万円に対し、支出済額は 4 億 5,011 万円で、執行率は 83.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,164 万円 (5.1%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業費は、検見川・稲毛地区分の補償、補填及び賠償金 1 億 2,236 万円である。

公債費は、検見川・稲毛地区分の市債償還に係る元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 2 億 2,488 万円である。

不用額の主なものは、土地地区画整理事業費の検見川・稲毛地区分に係る補償、補填及び賠償金 4,993 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,100 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、125 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(10) 市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市街地再開発事業収入	93,967	5,883	0	0	5,883	0	0	73,974	△ 73,974
2 繰入金	1,258,880	1,220,112	1,220,112	0	0	96.9	100	1,310,537	△ 90,425
3 市債	20,000	5,000	5,000	0	0	25.0	100	0	5,000
清算金収入	—	—	—	—	—	—	—	14,394	△ 14,394
分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—	—	2,701	△ 2,701
計	1,372,847	1,230,995	1,225,112	0	5,883	89.2	99.5	1,401,607	△ 176,495

予算現額 13 億 7,284 万円に対し、収入済額は 12 億 2,511 万円で、収入割合は 89.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 7,649 万円 (12.6%) の減少である。主な理由は、繰入金で一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 12 億 2,011 万円である。

なお、市街地再開発事業収入の収入割合が 0%となっている理由は、ウェストリオ 2 に係る市所有床の賃料収入等 9,327 万円を一般会計で収入したことによるものである。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 再開発事業費	204,592	57,981	0	146,611	28.3	201,522	△ 143,541
2 公債費	1,167,255	1,167,131	0	124	100.0	1,200,085	△ 32,954
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,372,847	1,225,112	0	147,735	89.2	1,401,607	△ 176,495

予算現額 13 億 7,284 万円に対し、支出済額は 12 億 2,511 万円で、執行率は 89.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 7,649 万円 (12.6%) の減少である。主な理由は、再開発事業費で、千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業における A 工区の完了により、維持管理費等を一般会計から支出することとしたことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業費は、人件費 3,416 万円及び千葉駅西口地区の再開発支援等に係る委託料 1,497 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 11 億 6,713 万円である。

不用額の主なものは、再開発事業費のウェストリオ等に関する負担金、補助及び交付金 6,084 万円である。

なお、再開発事業費の執行率が 28.3%となっている理由は、維持管理費等 7,035 万円を一般会計から支出したことによるものである。

(11) 動物公園事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	242,500	193,892	193,892	0	0	80.0	100	225,731	△ 31,839
2 国庫支出金	52,000	0	0	0	0	0	—	—	—
3 財 産 収 入	2,431	540	540	0	0	22.2	100	16,308	△ 15,768
4 寄 附 金	700	639	639	0	0	91.3	100	659	△ 20
5 繰 入 金	653,582	630,574	630,574	0	0	96.5	100	616,849	13,725
6 諸 収 入	8,378	10,095	10,095	0	0	120.5	100	12,153	△ 2,058
7 市 債	870,000	853,000	853,000	0	0	98.0	100	111,000	742,000
8 繰 越 金	860	860	860	0	0	100	100	—	860
計	1,830,451	1,689,600	1,689,600	0	0	92.3	100	982,700	706,900

予算現額 18 億 3,045 万円に対し、収入済額は 16 億 8,960 万円で、収入割合は 92.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 7 億 690 万円 (71.9%) の増加である。主な理由は、市債でライオン展示場等の整備に係る動物公園整備債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、入園料 1 億 2,565 万円及び駐車場使用料 5,459 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 6 億 3,057 万円である。

市債は、動物公園再整備に係る動物公園整備債 8 億 5,300 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 動物公園費	1,753,366	1,617,058	0	136,308	92.2	910,947	706,111
2 公 債 費	76,085	72,542	0	3,543	95.3	70,894	1,649
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,830,451	1,689,600	0	140,850	92.3	981,841	707,760

予算現額 18 億 3,045 万円に対し、支出済額は 16 億 8,960 万円で、執行率は 92.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 7 億 775 万円 (72.1%) の増加である。主な理由は、動物公園費でライオン展示場等の整備に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費は、ライオン展示場等の整備に係る工事請負費 8 億 5,400 万円、人件費 3 億 4,338 万円及び清掃等管理業務の委託料 2 億 4,347 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 7,254 万円である。

(12) 公共用地取得事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	818,857	813,643	813,643	0	0	99.4	100	629,210	184,433

予算現額 8 億 1,885 万円に対し、収入済額は 8 億 1,364 万円で、収入割合は 99.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 8,443 万円 (29.3%) の増加である。主な理由は、(仮称) 園生町公園整備に係る土地の買戻し等により一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 7 億 9,864 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公共用地先行 取得事業費	20,575	15,763	0	4,812	76.6	486	15,277
2 公 債 費	798,282	797,880	0	402	99.9	628,724	169,156
計	818,857	813,643	0	5,214	99.4	629,210	184,433

予算現額 8 億 1,885 万円に対し、支出済額は 8 億 1,364 万円で、執行率は 99.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 8,443 万円 (29.3%) の増加である。主な理由は、(仮称) 園生町公園整備に係る土地の買戻し等により公債費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 7 億 9,788 万円である。

(13) 学校給食センター事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 給食事業収入	1,380,497	1,335,680	1,323,056	477	12,146	95.8	99.1	1,323,700	△644
2 繰入金	1,124,712	1,108,927	1,108,927	0	0	98.6	100	1,118,394	△9,467
3 諸収入	208	759	601	0	159	288.7	79.1	583	17
計	2,505,417	2,445,366	2,432,583	477	12,305	97.1	99.5	2,442,677	△10,094

予算現額 25 億 541 万円に対し、収入済額は 24 億 3,258 万円で、収入割合は 97.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,009 万円 (0.4%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 13 億 2,305 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 11 億 892 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 給食事業費	2,504,417	2,432,583	0	71,834	97.1	2,442,677	△10,094
2 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	2,505,417	2,432,583	0	72,834	97.1	2,442,677	△10,094

予算現額 25 億 541 万円に対し、支出済額は 24 億 3,258 万円で、執行率は 97.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,009 万円 (0.4%) の減少である。

支出済額の主なものは、賄材料費 13 億 2,704 万円及び新港学校給食センター P F I 特定事業等の委託料 9 億 7,170 万円である。

(14) 公債管理特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	378,175	317,019	317,019	0	0	83.8	100	294,092	22,927
2 繰 入 金	109,069,035	108,782,218	108,782,218	0	0	99.7	100	104,306,064	4,476,153
3 市 債	65,508,500	65,508,500	65,508,500	0	0	100	100	48,800,900	16,707,600
計	174,955,710	174,607,737	174,607,737	0	0	99.8	100	153,401,056	21,206,680

予算現額 1,749 億 5,571 万円に対し、収入済額は 1,746 億 773 万円で、収入割合は 99.8%である。
収入済額を前年度と比較すると 212 億 668 万円（13.8%）の増加である。主な理由は、市債で借換債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 569 億 9,475 万円、特別会計からの繰入金 28 億 7,116 万円及び企業会計からの繰入金 233 億 845 万円である。

市債は、借換債 655 億 850 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	174,955,710	174,607,737	0	347,973	99.8	153,401,056	21,206,680

予算現額 1,749 億 5,571 万円に対し、支出済額は 1,746 億 773 万円で、執行率は 99.8%である。
支出済額を前年度と比較すると 212 億 668 万円（13.8%）の増加である。主な理由は、借換債に係る元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金 1,307 億 5,192 万円及び利子 157 億 3,830 万円である。

3 財産管理の状況

財産の年度末（平成28年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	15,129,713.94	192,995.71	15,322,709.65
		普 通 財 産 (㎡)	698,194.00	△15,456.13	682,737.87
		計 (㎡)	15,827,907.94	177,539.58	16,005,447.52
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,566,580.74	△2,390.93	2,564,189.81
		普 通 財 産 (㎡)	67,357.58	5,121.01	72,478.59
		計 (㎡)	2,633,938.32	2,730.08	2,636,668.40
	山 林	面 積 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	動 産	船 舶 (隻)	1	0	1
		航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権	地 上 権 (㎡)	5,719.66	△42.00	5,677.66
		地 役 権 (㎡)	30.83	0	30.83
	無 体 財 産 権	著 作 権 (件)	14	0	14
		商 標 権 (件)	11	0	11
		育 成 者 権 (件)	1	0	1
	有 価 証 券	株 券 (千円)	1,198,541	△12,500	1,186,041
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,821,615	0	2,821,615
	物 品 (点)		7,352	△53	7,299
債 権	貸 付 金 (千円)		7,752,339	△169,171	7,583,168
	そ の 他 (千円)		862,958	57,910	920,868
	計 (千円)		8,615,297	△111,261	8,504,037
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		3,684,552	△18,350	3,666,203
	教 育 み ら い 夢 基 金 (千円)		24,738	△1,243	23,495
	東日本大震災復興交付金基金 (千円)		2,115,810	413,488	2,529,298
	文 化 基 金 (千円)		37,139	△1,367	35,771
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		122,238	△4,507	117,732
	市 債 管 理 基 金 (千円)		106,941,352	6,465,796	113,407,148
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		2,733,548	5,546	2,739,094
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,021,654	2,836	1,024,489
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		1,012,917	△530,971	481,946
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		3,634,848	11,566	3,646,414
	リサイクル等推進基金 (千円)		89,517	371,313	460,830
	地下水浄化事業推進基金 (千円)		15,536	△991	14,545
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		1,788,017	776,135	2,564,152
	都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 (千円)		599,076	156,822	755,898
	競 輪 事 業 基 金 (千円)		191	0	191
	東日本大震災復興基金 (千円)		103,033	△16,170	86,863
	千葉マリンスタジアム基金 (千円)		15,716	△5,297	10,419
	計 (千円)		123,939,881	7,624,607	131,564,488

(注) 物品は、取得価格又は評価価格 50 万円以上の重要物品である。

年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地は、年度末現在高 1,600 万 5,447 m²で、前年度末現在高と比較すると 17 万 7,539 m²の増加である。主な理由は、緑区おゆみ野中央 1 丁目の緑地の譲与を受けたことによるものである。

イ 建物

建物は、年度末現在高 263 万 6,668 m²で、前年度末現在高と比較すると 2,730 m²の増加である。主な理由は、幕張クリーンセンターの譲与を受けたことによるものである。

(2) 物品

物品は、年度末現在高 7,299 点で、前年度末現在高と比較すると 53 点の減少である。主な理由は、車両が減少したことによるものである。

(3) 債権

債権は、年度末現在高 85 億 403 万円で、前年度末現在高と比較すると 1 億 1,126 万円の減少である。主な理由は、貸付金の償還額が増加したことによるものである。

(4) 基金

基金は、年度末現在高 1,315 億 6,448 万円で、前年度末現在高と比較すると 76 億 2,460 万円の増加である。主な理由は、市債管理基金が増加したことによるものである。

平成27年度

千葉市基金運用状況審査意見

平成 27 年度千葉市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

平成 27 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書(以下「運用状況報告書」という。)は、計数が正確であるか、基金は設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているかなどを主眼に、運用状況報告書と関係資料との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 高			年度末現在高
		増	減	計	
現 金	39,316	2,836	3,000	△164	39,151
美 術 品 等	582,338	3,000	0	3,000	585,338
債 権	400,000	0	0	0	400,000
計	1,021,654	5,836	3,000	2,836	1,024,489

年度末現在高は、10 億 2,448 万円で、この内訳は、現金 3,915 万円、美術品等 5 億 8,533 万円、債権 4 億円である。

美術品等の増加は、吉田博作「光る海(瀬戸内海集)」他 24 件の取得によるものである。